

パキスタン

パキスタン回教共和国

面積 約79万 km²

人口 約7237万人 (1975年6月1日推定)

首都 イスラマバード

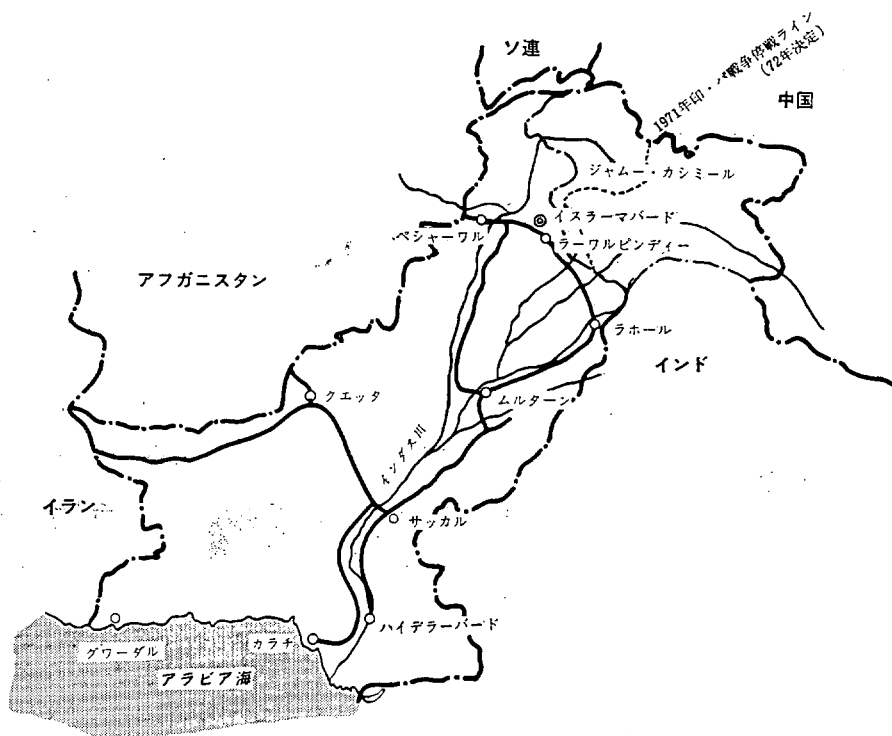
言語 ウルドゥー語, 英語, ほかに4 主要言語

宗教 回教 (97%)

政体 共和制

元首 ファザル・エラーヒー・チョードリー大統領

通貨 ルピー (1米ドル=9.90 ルピー)



1976年のパキスタン

国内政治

強権政治　すでに昨年、最高裁を無視して政党を禁止したり反対者を裁判ぬきで無期限拘留する権限を得たブット首相は、76年にもさらに独裁色を強めていった。9月の第5次憲法改正により、予防拘禁法による被拘留者に対する高裁の保釈権が完全に奪われ、保釈権を有するのは71年印パ戦争以来の非常事態宣言に基づいて設置された、高裁より下位の特別法廷だけとなった。また、最高裁たりといえども非常事態宣言に基づく法に関しては違憲立法審査権を剥奪された。76年8月までに実施されるはずであった司法府の行政府からの分離もあと2年延長された。今次改正も実は、3月の最高裁新ビル定礎式で、司法府の行政府チェック機能を“ブルジョア的”と非難したブット首相の行政府優先と権力集中志向の具体化であった。

このような法的措置に立ってブット首相は野党の非難・弾圧を続け、一般市民の人権をも抑圧してきた。反政府運動は“24時間以内に叩きつぶす”と恫喝し(1月)、与党の者さえ含む反対勢力を続々と逮捕、暗殺もまれではない。特に最大の政敵ワーリー・カーンの民族人民党(NAP)、また、アスガル・カーン元空軍最高司令官の率いる国民統合運動(TI)に対する弾圧は厳しい。さらに故アユーブ・カーン元大統領の人気回復を恐れるブット首相はアユーブの実子ゴウハルを逮捕した(4月)。

報道管制も徹底している。72年初頭以来新聞等の発禁は30数件に及び、10人以上の編集者が逮捕された。報道管制は左派から財界のものまで全出版物に及ぶ。5月には在英パキスタン人に愛読されていた週間誌の発行者がこともあろうにロンドンで逮捕された(*The Times*, 6月5日)。その他、金額にして全新聞広告の7割を越える公営企業広告



ブット・毛沢東会見

の増減が印刷用紙割当て増減と共に報道操作に奏功している。

民族問題　北西辺境州のパターン民族とバルーチスタン州のバルーチ民族の自治拡大(一部には独立)要求に対してもブット政権は両州を基盤とするNAPの禁止で応えた(75年2月)。76年4月13日には同党幹部の上院議員3名とガルデーズィー全国民主党(NDP)書記長が逮捕された。同日、上院は国家反逆罪審理のための特別法廷設置法案を可決、15日にはワーリー・カーンNAP委員長以下43名の国家反逆罪審理が特別法廷で開始された。罪状はNAPがアフガニスタンの援護でパターン民族地域のパキスタンからの分離のために政府転覆を企てたというものである。なおガルデーズィーNDP書記長はNAP書記長で、NDPは非合法NAPの党员を中心として72年11月に結成され、次期総選挙で一定程度ながらPPPに対抗し得る唯一の政党といわれていた。

一方、バルーチ民族ゲリラには、本拠をイラクに置き、マルクス主義に基づいてイランのバルーチ民族と共に民族国家を建設すること为目标(大バルーチスタン構想)としているといわれるバルーチスタン人民解放戦線等4つないし5つの組織がある。同戦線と協力関係にあるNAPは主導権がすでに彼らの手に移ったことを認めてい

る。だが、ゲリラ組織はいずれも民族主義を軸としつつも同戦線を除いて明確な目標、思想、組織に欠けるようである (*Far Eastern Economic Review*, May 28参照)。ゲリラ活動は73年に特に活発化し、イランの軍人・軍用機も参加して空爆が強行されたことは公然の秘密である。外国紙は76年も軍事弾圧を報じており、ゲリラ指導者暗殺も続けられている。現在ゲリラ活動は73年ほどではないにしても、頻繁な爆破事件、軍の展開と併行して始められた“人民入植地 (ゲリラの家族を軍の駐頓地付近に住まわせて軍用道路建設等を行なわせるもの)”がまだ存在すること、3月に“投降”したと政府が発表したスレーマンが、実は交渉のために出てきたにすぎなかったこと、軍の警戒が極めて嚴重であること等からするとバルーチスタン州が“正常化した”とは言えないようである。

ブット首相はバルーチスタン州への開発投資配分増大や、投降ゲリラに職を与えたりする懐柔策もとっている。パターン民族にも同様の措置がとられている。また、首相は両州主要地域および従来政府要人が足を踏み入れたこともない辺境部族自治区を精力的に遊説した。加えて、75年12月から停止されていたバ州議会が76年6月に形式上は復活し、12月には正式に機能回復して州政府も復活した。

4月、ブット首相はサルダール制廃止を発表した。これはバ州での支配体制確立の努力の頂点であった。サルダールとは封建地主・部族長で生殺与奪の権を有し、自己の強力な権限の温存のために中央政府に反抗し、従来の民族運動の指導権を握ってきた。首相は彼らの権力を奪えば反乱の根源を除去し得ると考えたのであろう。事実、74年10月19日の政府の“バルーチスタン白書”は反乱の主要因を“市民行政、社会・経済改革の導入に対するサルダール達の抵抗”としている。

サルダール制廃止、NAP 弾圧、辺境部族地域への近代行政導入、またカシミールでの PPP 勢力強化は“抑圧された人民の救済”のためというより、相互に関連した他のさまざまな思惑のためである。すなわち、豊富といわれるバ州の石油、バ州と北西辺境州のその他の鉱山資源、カシミール森林資源の開発のためにも、両州主要地および辺境地域を早く平定してパの政治・経済体制に組

み入れる必要がある。また、主要基盤地のパンジャブ、スィンド両州で人気の落ちている PPP の党首として、ブット首相はこの両州以外での基盤も固めなければならない。さらに後述のイラン、アフガニスタン等との関係もある。ブット政権としてはかくして全国での支配体制を確たるものとし、経済的社会的近代化を達成し、国力を強化することによって自己の正当性を確立せんと努めているものと言えよう。そしてそれをさらに確実にするのが次期総選挙での圧倒的な勝利である。

総選挙に向けて 憲法によれば総選挙は77年8月までに実施されるが、PPP 政権は野党の政治活動を弾圧しつつ自らは既に75年から選挙準備を進めてきた。76年もさまざまな社会福祉、労働法改正、農民憲章(12月18日日誌参照)、下部組織のバ学生連盟を通じての学生の人気取り等々を行ない、頻繁に全国各地を遊説した。その他、“労働週間、婦人週間”等の“～週間”行事を行ない、ブット首相への個人崇拜も強化された。

一方、民間投資促進策、繊維業界救済策、“必需品”の冷房機等々の輸入制限大幅緩和、富裕税大幅引下げ等も行なった。これらは経済的要請にもよるが上層階級に対する人気取りでもある。2月の内閣改造ではシャヒード・フセイン世銀副総裁を世銀の要望で首相経済特別補佐官に任命し、財界に歓迎された。また、ティッカ・カーン陸軍参謀長を閣僚級国家安全担当首相特別補佐官に任命した。これは軍事力強化等と共に軍に対する対策である。60年代のパキスタン国際航空の旅客機購入をめぐる汚職の調査も、同航空幹部と軍との堅密な関係があるためか立ち消えになるにまかされた。

野党も分断・懐柔策の結果、NAP を初めとするあらゆる野党、あらゆる職種・階層の人々の PPP 入党が相次いだ。今や PPP は主要2州議会での圧倒的多数はもちろん、バ州議会でも21議席中16、北西辺境州でも42議席中25を占める。入党者に対する報酬は州内閣を拡大して州大臣に任命することから生活補助金賦与まで多様である。切崩しは連立政党の回教徒連盟カユーム派 (QML) にも向けられ、共に北西辺境州大臣のラーズィク氏とジャン・ドゥーン氏が PPP に入党した。な

お、長い間ブット首相の右腕として知られていたが、同首相と対立して75年9月に脱党したカル・前パンジャーブ州知事とラメー同州前首相のPPP復帰が10月頃から取り沙汰されている。

これらに加え、地方行政再編がある。これは労・農、学生を含む諸社会層の者から成る“隣人委員会”を末端機構とし、その上に同委員会議長と州議会議員から成る“警察管区委員会”があり、最上部には警察管区委議長、州議会・国会議員から成る“人民の県委員会”がある。これはアユーブ政権下の“基本的民主主義制度”に一脈相通じている。目的は“農村開発行政の推進”というが、その実、下層民に行政参画の幻覚を抱かせつつ、国会・州議会議員という強大な権限の所有者を農村行政にまで参画させて、アユーブ時代と同じく選挙工作を行なう意図を持たされているといえよう。

問題と展望 全ての票田を開拓したと誇り12月には党再編も完了した PPP 政権は、ブット首相の度々の選挙延期示唆にも拘らず、経済回復や外交上の“成功”を喧伝して選挙も実施しようし、弱体化した上に足並の揃わぬ野党の状況、票の操作等によって圧勝するであろう。

しかし、PPP 批判は全国・全階層の間にくすぶっているし民衆の生活も大きく改善されていない。74年度の政府推計でも都市部の失業率は15%に達し（全国平均4.6%）、低賃金も改善されていない。現行労働法は余りにも経営者寄りである。ストライキは事前通告を要するがロックアウトはそれを要さず、労働者の経営参加も種々の条件付きで骨抜きになっている。多くの民間企業では雇用時に日付け抜きの退職願いの署名が強要され、これは勤務時の事故傷害保障問題が発生した際などに悪用されているという。これらの問題の討議のため政府は10月に政府・労・使3者会談を開いたがその結果は年内には未発表に終わった。

現政権は全労働人口の57.3%を占める農民の言動統制と農村行政のために地方行政再編を進め、どんな辺ぴな農村にも PPP 支部がある。政府によれば72年3月の土地改革で収用された114万エーカー中66万エーカーが76年3月までに零細農民6万7400人に分配された。分配地の質は問わないとしても農民の間には分配のペースが遅いとの不

満がある。現政権は分配用地を小出しにして農民の期待をつなぎ止めようとしているのである。それはともかく、土地改革担当官吏が地主と組んで帳簿をごまかし、自分に都合のよい者や存在もせぬ農民に（結局は土地を収用された旧地主に）土地を分配しており、11月にはこの科でラーイアルプルの11人の役人が逮捕された（*Dawn*, 12月5日）。小作人追放も後も断たず、小作人は訴訟の金も意図もなく地主に許しを乞うのみであり、法は死んでいる（同、2月14日）。農村金融、動力揚水機設置、トラクター供給増などの措置も、その受益者は一部の富裕地主層でしかなく、PPP 政権がどこまで本気で貧農の諸問題に対応しているか疑問である。

一般民衆の政治的覚醒に関する PPP の一定の役割は評価すべきだが、60年代の結成当初の下層・中間層を中心とした党員構造は、政権担当後5年を経て今や雑多な分子から成る“1000万以上”の党員を擁するに至って大きく変化し、特に富裕層の入党によって大幅に右傾化した。ブット委員長は左派の代表ムバッシル書記長を留めて左派勢力に媚を売りつつ、一方では同書記長の左派路線に警告を与えて（5月14日日誌参照）左右の均衡をとろうとしている。また、急速に膨脹した党の統制のため、“党路線決定は委員長のみが行なう”とのニアズビー宗教相の発言（5月31日）に見られるように党内の権力集中化がさらに進み、党内民主主義に関して物議をかもしている。この問題はいずれ PPP のみならず政治全体を揺り動かすものとして表面化していくであろう。

この国の政治史を見ると、一部の者の政治権力独占、政治的貞操感覚の欠如と強者へのへつらいによる頻繁な党籍変更、唯一の大政党の存在と小党乱立、脅迫、暗殺、金権、民衆の暴力による政治参加等が目立つ。この構造は革新政党を自認する PPP の政権下でも全く変わっていない。

PPP は比類なき一大政党となったがその基礎は極めて弱い。続々と入党した人々の思惑は“仕事が欲しい、弾圧を逃れるため”等々の消極的なものから、PPP を内部から変化せしめて旧体制を温存しようというものでさまざまである。後者の例としては構成部族員を芽づる式に引き連れて入党する部族長、ムバッシル書記長の警告を無

視して党本部の指示も得ずに地方支部員をふやす大地主党员、財界の大物達などが挙げられる。この実態からして PPP の“成長”も名目上のことにすぎず、党内の多様な分子が自分の意図が満たされなければいつでも反 PPP に転ずる可能性は強い。

また、PPP の権力を盾にした“弱い者いじめ”は方々で聞かれるし、幹部を初めとする党员と官僚、大地主、軍部等との癒着がひどく、上の者から下の者まであらゆる組織で汚職がはびこり、特に外国からの援助増大と国有化の進行はこれに拍車をかけている。

大政党と化した PPP はかつての回教徒連盟同様ますます傲慢になっており、選挙に勝てばその日の糧を求めて PPP を支持してきた人々にさえ冷淡になり、民衆のいらだちは高じていこう。弱体化した野党はもはや支配政党と民衆との間にあって緩衝機能を果たす力は持たない。とすれば、後述の経済問題ともからみあってこれらの問題が表面化していく可能性は否定し得ない。そして、その時こそ、自分達のための政治には暴力という方法でしか参加し得ない民衆が暴動に訴え、国内は大混乱に陥ることとなる。すでに新聞労組連合(1月20日)、全パ小作人協会(11月17日)などの組織が消されても消されても結成されている。これらの問題は先述の民族問題と共にブット政権には頭痛の種である。ブット首相は国民の不満を知らないわけではなく、その証拠に同首相は民衆に自ら握手を求めるというかつてのポーズは捨て、73年頃から一般民衆を寄せつけずに私服警官・軍人の嚴重警戒の下に遊説を行なっている。

しかし財界、大地主、官僚、軍といった一方で権力基盤からすれば現政権が国民の不満解消のために抜本的政策をとることは考えられず、“アメとムチ”の政策を続け特に強権政治をさらに強化していくであろう。そして、それでも秩序維持が不可能となれば、強権政治の背後にあって現政権維持に貢献してきた軍が前面に出てくるであろう。この国では軍が想像を絶する権力を有することを熟知しているブット首相は、軍を牽制するためといわれる連邦保安隊を設置(73年5月)する一方、ティッカ大将の補佐官任命、陸軍少将5名の中将への昇格(3月)といった人事措置の他、軍部批

判禁止(72年3月)、“高度国防体制”確立のための統合参謀本部設立(2月。5月15日日誌も参照)、軍備増強等によって軍の機嫌をとってきた。だが、これらはむしろ軍の発言力強化を物語るものと言えよう。既に73年3月にクーデター計画が発覚しているし、この国では軍事クーデターの可能性は常に潜在しているのである。

経 済

国民総生産 75年度の実質 GNP 成長率は前年度の3.2%(59年度価格。会計年度は6~7月)に対し5.0%であった。農業はかなり回復し74年度の-2.0%に対し3.9%の伸びを示した。特に砂糖キビの20.0%、米11.7%、小麦7.3%の増産が目立ち、政府は総選挙を意識して“76年度内に食糧自給達成”と喧伝している。しかしこれは大干ばつの74年度との比較であり、対73年度比成長率は1.8%で、過去2年間の年間農業成長率は0.91%にすぎない。

最主要農産物の綿花は、前年度の357万バールに対し75年度は推定290万バールである。大幅収量減の主要因は、綿花生産者が国際市況の関係などから競合作物である砂糖キビに転換して綿花作付面積が8.8%減となったこと、開花期の大雨、洪水、病虫害であった。

工業は伸び率-0.6%の前年度に対しても75年度は1.5%の伸びとどまった。綿糸は綿花の極端な減産にも拘らず綿花輸出停止等により国内生産向け原材料は確保されたが、国際市況回復の緩慢等のため生産量は2.1%増にとどまった。綿布は73年度の前年比0.6%増を除き、71年度以来減産続きで75年度も0.8%生産減である。その原因は設備老朽化、諸コスト上昇、労働争議、この数年来の中東産油諸国への労働力流出などさまざまだが、綿糸以上に国際需要に左右される綿布にとって国際市況低迷が特に痛手であった。

GNP の5.0%の成長率を政府は主に農業の“好調”に帰しているが、農業の伸び率は3.9%にとどまっているのであり、GNP 増大分19.01(単位1億ルピー。以下、特記以外は同じ)の68.1%に当たる12.95は、生活必需品の生産に直接は結びつかない建設、住宅所有、行政・国防等、農・鉱工業

以外の部門6.75%という成長率に支えられてのことであった。1人当り粗所得は553ルピーから564ルピーへと2.0%増にとどまった。

物価 一般卸売物価指数は1966～70年度の年間2.5%上昇に対し72～74年度は年間26.8%の急上昇を示した。急騰の原因は大幅赤字財政を主要因とする通貨供給急増、72年のルピー大幅切下げや世界的インフレによる輸入品騰貴、また、生産不調、輸出優先等による品不足であった。

これに対し政府は国内必需品の輸出禁止・制限と輸入増などの措置をとったが、一方では輸出不振、年次開発計画公共部門の支出増によって赤字財政が拡大し、通貨供給はさらに増大した。にも拘らず国際的インフレ鈍化、農業回復等によって物価上昇は急速に落ち着きを見せ、75年6月～76年4月の一般卸売物価指数の上昇は前年同期の25.2%に対し4.2%、同じく消費者物価指数は前年同期の24.0%に対し5.7%の上昇にとどまった。

国際収支 中銀ルピー表示発表では経常収支赤字は前年度の105.31から75年度には81.85に減少した。国際市況回復と共に綿糸輸出額は70.2%増加したが、綿布は海外市場を韓国、中国、台湾に奪われたこともあって4.2%増にとどまり、綿花は大幅収穫減のため37.5%減となり、輸出総額中のこの3品目の割合は前年度の36.6%から32.9%に減少した。73年度以来単一品目としては輸出額1位の米は量的には81.0%の伸びを記録したが、75年半ばからの国際価格暴落により輸出額伸び率は7.6%、輸出総額中の割合も22.1%にとどまった。しかし、その他の品目の伸びにより輸出総額は前年度の96.78から115.17へと19.0%（統計庁発表は8.8%）増大した。なお、73年度以来の中東への輸出急増はその限りでは数少ない明るい見通しの一つである（末尾統計第9表）。

小麦輸入額は国際価格の前年比15%下落と収穫増で27.5%減、肥料は前年度の輸入過多と国際価格の27%下落により輸入額は90.0%減、輸入総額は前年度の209.30から211.80へと1.2%増（同上4.4%減）となった。以上の結果、貿易収支赤字は前年度の112.52から96.63に縮小した。

貿易外収支は移転収支黒字が前年度の33.01か

ら46.81に急増してサービス部門赤字を相殺、全体として前年度の黒字7.21から14.78となった。移転収支受取46.81中34.94（74.6%）は民間部門でそのほとんどは中東などへの出稼ぎ者の本国送金である。これは輸出総額の30.33%にも当たる。

資本収支は黒字が前年度の90.03から80.71に縮小した。以上の結果、総合収支赤字は前年度の15.27から1.14へと大幅に改善され、金・外貨準備高も75年6月末の約4.6億ドルから76年6月末には約6.4億ドルとなった。

予算・年次開発計画 政府は以上の背景から強気の予算を組んだ。経常予算純歳入は前年実績比7.8%増の161.43、歳出は8.4%増の161.47、資本予算収入は8.6%増の142.04、純開発支出は16.5%増の170.0で、予算案全体としては12.4%増の331.47で28.00の赤字である。総じて新予算は公共部門中心の高度の開発志向型予算であり、同時に総選挙を強く意識している。

経常予算歳入総額中の税収割合は77.5%、税収の間接税依存率は86.1%であり、予算の間接税依存率は従来と同程度に高い。間接税中の関税が税収に占める割合は、72～75年度を通じては41.3%だが76年度は37.2%となった。これは輸入関税増にも拘らず、輸出品生産増も意図して関係者の人気を取るために輸出税が大幅に下げられ、歳入総額の8.4%増に対し関税収入はそれを下回る7.9%増にとどまったためである。所得税収は10.3%増の予定だが予算案には減税効果-0.84が計算に入っていない、これを計算に入れば所得税収は5.7%増となり、その増収も隠匿収入申告額15.0（9月1日日誌参照）に対する25%の課税に期待されており、これらを差引けば全所得層に対する減税とあいまって所得税収は14.5%減の予定といえる。その減額分は、増税効果を計算に入れた場合18.5%増となる間接税収で補填されることになる。

経常予算歳出のうち国防費は72～75年度は実績48.1%を占めたが76年度は49.5%（前年比6.4%増）を占め、債務返済（内外）は21.9%（17.1%増）を占める。経常予算全体としては380万ルピーの赤字が見込まれている。

75年7月からの予定であった第5次5カ年計画

は、外国援助流入状況や総選挙との関係から政府は発表に慎重になり、正式発表のないまま廃案化、77年7月からの6カ年計画の作成委設置が76年10月発表された。しかし総選挙準備に追われて進捗状況ははかばかしくない。そして76年度も年次計画によって開発が進められることとなった。

76年度開発計画は農業8%、大規模工業9%、GNP 8%の成長率達成を目標としている。そのために民間部門65.0、公共部門170.0の投資(純)が予定されている。財政省の『経済概況』によれば公共・民間両部門の対GNP投資比率は現政権成立時の71年度は12.6%にすぎなかったが、75年度は推定17%、76年度は18%の予定である。

政府は民間投資増のためにも輸出促進、資材輸入制限緩和、所得税・富裕税軽減等の措置もとっているが、機械類等を除く全輸入品に対する10%の賦課税、間接税増大(8.0%)、くじ付き国債等によりその効果も相殺されよう。政府はこれを見込め、年次計画公共部門投資の16.5%増予定に対し民間投資の8.3%増を予定しつつもその達成を本気で期待している様子はない。そしてそれは年次開発計画の外国資金依存となって現われ(公共部門資金の74.8%)、他方では一般国民向け政治効果も狙った公共部門重視、特に国有化企業重視となる。

7月17日、ブット首相は約束に反して綿繰り、精粉、精米工場の国有化を発表した。首相はその目的を“ヤミ販売、退蔵、品質悪化の根絶と中間業者の排除”としている。中間業者廃止を生産者は歓迎し、またこれによって安定した価格で綿花を購入し得るようになるとして繊維業界の一部も歓迎した。しかし、ブット首相がこの国有化を“工業の国有化(nationalisation)ではなく農業部門での合理化(rationalisation)だ”と詭弁を弄しても、警戒の念は強まり民間投資意欲は鈍っているという。

76年度状況 7～9月の洪水で綿花は作付地の25.8%が被災、綿花ベースの目標400万バールに対し100万バール減の見込み。米は作付地の31.6%が被災、もみ米ベースの当初予想397.5万トンに対し37.5万トン減の見込み。道路等の被害も大きく、これが財政、国際収支にも影響し、年

次開発計画も農業部門だけに限らず修正を迫られよう。もっとも、この被害状況は世銀向け報告であり援助獲得のために誇張がある可能性は強い。

一方、中銀発表総合株価指数および出来高から見るとかぎり少なくとも民間工業部門は76年度に入ってから低調のようである。ただ、株価指数は12月に入って若干ながら上げ続けている。

予算前の一連の公共料金引上げ(3～4月)と大幅赤字財政にも拘らず物価はさらに着きを見せられている。第1四半期(6～9月)の卸売価指数は前年同期の5.24%に対し3.24%にとどまった。これには前年度の農業回復の影響が大きい。しかし7～9月の大洪水の影響が出てくればどうなるかわからず、楽観はできない。また、総選挙を前に数字が操作されている可能性無しとしない。

統計庁発表では76年度の最初の4カ月で輸出額は前年同期比3.2%増の3.2533億ドルで同じく輸入は6.2%増の6.7521億ドル、貿易収支赤字は9.3%拡大して3.4638億ドルとなった。中銀発表によると品目別では第1四半期の米の輸出量は前年度の豊作により前年同期比45.2%増だが、額では最初の5カ月で前年同期比20.7%増である。綿糸と綿布の輸出価格は第1四半期に前年同期比でそれぞれ55%、26%上昇したが、輸出額は統計庁発表では最初の4カ月でそれぞれ前年同期比-9.7%、-1.5%である。綿花は中銀発表では最初の5カ月で対前年同期比94.5%減と極めて悪い。

輸入総額に占める石油・同製品の割合は72年度の7.7%(6.49億ルピー)から75年度には17.9%(37.87億ルピー)に激増した。これは輸出総額の32.8%にも当たる。政府は石油開発に努めているが、米国の議会と石油会社の関係およびバルーチスターンの諸状況からうまくいっていない。こういう中で12月の試掘成功は政府に希望を与えた。外貨準備高(金を除く)は貿易収支悪化により6月25日の約5.18億ドルから12月30日には約4.20億ドルに減少した。しかし綿織物の生産と輸出は回復中といわれ、楽観視する向きもある。

問題と展望 以上のように総じて75～76年度の経済は回復基調を示している。しかしそれは根本的な問題解決によるものではなく、パ経済の構造上の問題は悪化した面もある。

農業については歴代政府は既述の諸措置のほか、単位面積当たり収量増大のため高収量品種導入、農薬・肥料の施用増、農業機械化等の手段をとり、かなり成功してきた。しかし過去5年間だけについて見ると単位面積当たり収量増は小麦が25.2% (年率4.6%) 伸びたのを除けば気象条件と病虫害等のため頭打ちである。従って現在の作付パターンの下では、高収量を保証する重要因は高温少雨の気象条件下での豊富な灌漑用水供給と作付・耕地面積の拡大である。それ故に歴代政府は動力揚水機設置努力を行ってきたのであり、それにも増してタルベラー・ダムが意義を持つことになる。68年以來の建設費がすでに100億ルピーを越えた同ダムは土堰ダムとしては世界一の規模を誇り、76年度開発計画も同ダム灌漑用水トンネルひび割れ修理の春作期までの完了予定に大きく依存している。同ダムが利用可能となれば農業生産に多大な好影響をもたらそう。労働人口の57.3%は農業就労者であるにも拘らずGDP中の農業の割合が33.8% (75年度) という生産性の低さも、このような基礎強化と共に少しずつ好転しよう。

しかし、モノカルチャーからの脱皮努力もなされてきたとはいえ若干数の作物を中心とする基本パターンは変わってはず、それだけ気象条件に左右されやすい。工業も付加価値の43.5% (75年度) は主に農業に依存する小規模工業によるし、大規模工業の綿工業中心の構造も変わっていない。

一方、経済全体が貿易に大きく依存している。貿易依存度はバングラ独立以来急激に強まり、GNP(時価)に対する貿易総額の比率は71年度の14.0%に対し72年度は28.0%、73年度29.9%、74年度30.2%、75年度27.3%となった。輸出依存度は同じく6.9%、14.1%、12.8%、10.0%、9.6%と変化した。これにより、経済はそれだけ国際経済の影響を受けやすくなった。交易条件指数(60年度=100)は71年度には70年度の89.8から97.1へと急速に回復したが74年度には92.3と悪化、資本財、工業用原材料等の輸入が急増したパは世界的インフレの影響を強く受けることとなった。また農工業用ともに輸出に大きく依存しているが、その工業も価格弾力性の低い一次産品、特にモノカルチャー的農業に対する依存度が高く、交易条件悪化、国際市況、気象の影響を大きく受け、常に

不安定である。政府は経済悪化の際には責を主に国際経済状況に帰するが、現在のこの国の場合は高すぎると思われる貿易依存度を国民の実質所得水準向上等による国内市場開拓によって是正することはあまり考えていないようである。

投資に関して言えば、国有化の懸念、内政不安、パがいつ外国に併合されるかわからないという外政的不安等のため民間投資環境は悪く、さまざまな方法での資本の違法逃避がある。また多くの場合、高所得層の者は投資するより貴金属等の奢侈品の購入に走り、投資してもその対象は高級賃貸住宅建設等の非生産部門が多い。政府は政治的配慮からこの状況に対する抜本的解決策を出し得ないでいるし、贅沢な“必需品”の輸入増によってそれを助長さえしている。公共部門投資にしてもGNPの6.3% (72~75年度) に達する国防費によって極度に制約されており、このような“無駄”な支出が固定化している。この状況は政治的要因にもよるし国民精神構造とも無縁ではない。

ともあれ、投資増による国内生産増については年次計画の所で述べたように公共部門では意欲的努力がなされている。公共部門投資はタルベラー・ダムの他、鉄鋼、肥料、石油開発等の輸入代替産業にも重点がおかれている。これにより5年後には国際収支にも好影響が見られる予定である。しかし国内貯蓄をあまりあてにしない毎年の大規模な開発計画は、それが赤字財政というインフレ要因を恒常化してきたことは別としても、資本財等の大量輸入による国際収支赤字の恒常化とあいまって経済の海外援助依存をさらに強めてきた。

援助の粗投資中の割合は66~70年度(第3次5ヵ年計画期)の38.4%に対し73年度には43.3%、74年度62.7%、75年度推定50.8%となった(援助コミットメント額については末尾第12表参照)。援助増大は対外債務累増を伴い、流入予定分を含めた対外債務累積は75年6月末現在で66.5億ドルに及び、債務返済額の対輸出収入比率は66~70年度の16.5%に対し71~75年度は24.3%、75年度のみでは25.4%にも達する。かくして債務返済がまた援助増大を招くという悪循環が繰り返される。

援助供与国を見ると中東が73年度から極めて重

要な存在となり、OPEC ソースからの援助が援助総額に占める割合は72年度までの0.0%に対し73～75年度には31.3%（『経済概況』151ページ）と急増し、特にイランの比重が大きい。このことは中東からの直接投資増大、中東への輸出急増、労働者の中東出稼ぎとあいまってパ経済に以下のような大きな問題をもたらしたと言わねばならない。

パはかねてから、中東資金、先進国技術、パ労働力によるパ経済開発という“三角協力”に熱心であったが、2月18日、政府は“外国民間投資＜振興・保護＞令”を公布した。外資法のなかったパが同令公布に踏み切ったのは一つには中東からの投資をさらに促進するためといわれる。パ各紙、政府発表等から分る範囲だけでも中東の対パ直接投資は1.5～2億ドルに及ぶ。しかし、直接投資にしても援助にしても殆どは中東のための特定プロジェクトに限られ、パ側の希望は二の次になっているようである。

また、パの輸出総額に占める中東の割合は72年度の8.5%から73年度17.4%、74年度25.1%、75年度24.1%と急増した。中東向け主要輸出品はセメント、食料品、綿布であり、そのためこれらが国内で不足し価格上昇が激しくなっている。

中東への出稼ぎ者数は、公式には、オマーンのパ軍人1.4万人（主にバルーチ民族）を含まずに10.5万人、密出国者も含めると30～35万人といわれる。これは国内の失業者救済と社会安定の効果、移転収支黒字増、中東に対する影響力増大などプラス面も多いが、一方殆どの出稼ぎ者が熟練労働者・技術者であるため国内でその不足が顕在化している。このため政府は1月10日に専門職者・技術者の出国を禁止した。ただ、政府許可があれば出国できることにしたのは、政府が出稼ぎ者数の増減を中東から援助を引出すテコとするつもりだったからであろう。しかし国内の批判に加え、人材不足に悩む中東からのクレームが付き、政府は早くも2月5日にはこの移民令を撤回した。

このような状況は、現在のパ経済が伝統的援助供与諸国に依存してきた以上に中東経済に組み込まれつつあることを意味する。大げさに言えば、パは今や自己の経済上の優先順位を犠牲にして中東消費用の輸出品製造所および人材供給源に変わりつつあるといえよう。加えて、サウジアラビア

やペルシヤ湾沿岸諸国（イランを除く）の対パ直接投資・援助プロジェクトがパンジャブとスィンド中心であるのに対し、イランの場合はバルーチスターンに集中しており、政治的意図が極めて濃厚である。

対外関係

5月、印パは国交回復に合意した。3月来の中印首脳とガンディー・インド首脳との書簡交換に続き5月12日からイスラマバードで開かれた外務次官会談は14日、大使交換を初めとし、65年印パ戦以前のレベルの国交回復をうたう共同声明を発表した。両国が一気に、しかも実務者会談レベルでここまで到達するための積極的理由は乏しく、筋書きが初めから決められていたと思われる、裏の力の大きさが想像される。

一方、アフガニスタンとの関係では6月7日、ブット首相はカーブルを訪れ、11日、ダウード・アフガニスタン大統領と共に“とりあえず敵対的宣伝の自己規制で合意”との共同コミュニケを発表した。8月20～24日にはダウード大統領が訪パした。同21日、パ上院は国防令を改正、特別法廷判決を不服とする者が高裁に上告する権利を回復させた。これは、特別法廷でNAPの国家反逆罪審理が進行している折、NAPを支持してきたアフガニスタンに対する友好のジェスチャーであった。その後、11月に入って両国大使が着任した。この両国関係改善の裏にもイランの力があつた。

イランのパーレビー皇帝は既に65年印パ戦争に鑑みて軍備増強を開始、“国家統一のため”から“石油を守る世界的責任”へと軍拡理由をエスカレートさせつつ軍事大国となった。皇帝は軍事力と石油とを背景に、インドとの拮抗を想定しつつも74年頃から急速に南アジアに接近した。自らもイラク、アフガニスタンとの関係を正常化したこのイランの力が印パ国交回復、パ・アフガニスタン関係改善の裏にあつたのである。イランの印パに対する援助は盛んであるし、イランはアフガニスタンにも76年に7億ドルの援助を約束してソ連の援助額を抜いた模様である（パ国民銀行季刊、*Economic Review*, Oct.-Dec. 1976）。またイラン援助でアフガニスタン、イラン、ヨーロッパを結ぶ鉄道の建設

(10億ドル)が検討中である。人的交流も盛んで、3月の印パ首脳書簡交換に先立ってパーレビー皇帝が訪パ(3月7日)しており、また印パ外務次官会談の1日前からホベイダ首相が同会議終了日まで訪印し、この地域の関係正常化に関するイランの強い影響をうかがわせた。事実、ブット首相は“パの友人達の若干がインドの対パ関係改善意向を伝えてきた。彼らがインドとの関係発展を望むならパもこれを望む”とまわりくどい表現でイランの影響を示唆したし(5月13日)、駐イラン・アフガニスタン大使もイランの“過去数年間の役割”を語っている(6月17日)。

イランのこのような努力は、一つには西南アジアから南アジア一帯にかけての地域を経済的に支配する意図から出ている。そのためにイランはアフガニスタンの鉄道の他、印、パ、イランを結ぶ鉄道を建設する企図を持っている(すでに73年5月、中近東鉄道会議でイラン代表が表明)。その手始めが、印パ会談で決定を見た印パ間鉄道・道路の再開であった。パに輸出能力がなかったり限度があったりするジュート製品、鉄鋼類、セメント等をインドから輸入したいイランにとってパ経由の陸路は魅力である。

イランはまた、インドおよびアフガニスタンをRCD(地域開発協力機構)に加盟させて“インド洋経済共同体”を結成することを望んでいる。RCDはイラン、トルコ、パで構成され、CENTOの経済版である。ここから、イランとソ連との関係が伝統的に良くないことを利用した米のインド洋戦略が浮かび上がってくる。

インドの非同盟諸国や中国への接近という若干の“ソ連離れ”はあるとしてもまだ印ソ関係は緊密であり、また、ソ連がソマリアに2番目の軍事基地を建設しているといわれること等から、71年印パ戦以来のインド洋での米ソ対立には隠然たるものがある。それ故、米としては対抗上ディエゴ・ガルシア等への海軍進出の一方では、米印関係が最悪であった71年にもPL480など対印援助を続行したし、今やイランを通じてインド洋での勢力拡大を図っているのである。インド洋戦略はインドとの対立上ソ連ともさして関係の良くないパに対するテコ入れから、イランを通じてインドでのソ連の基盤を揺り動かすという、より積極的

なものになってきたといえよう。イランがこの地域の関係改善に大きな役割を果たし、またすでにモーリシャスに基地を有し、マルディブにも基地を求めているというのも(F. E. E. R., Aug. 20), 米のインド洋戦略と密着している。

RCD 拡大のためにもイランは自らの国際収支赤字にも拘らず莫大な対パ援助を行なってきた。パーレビー皇帝は3月訪パの際、76年度用の1.5億ドルの支払いを75年度に繰り上げた。このためこの3年間のイランの対パ援助は計7.79億ドルに達し、米の対パ直接2国間援助4.18億ドルを大幅に上廻った。これは、ブット政権が不安定となってパのバルーチー民族問題がイランのバルーチー問題と相乗し合うのをイランが恐れるからでもある。それ故に、イランの対パ援助はパ州の経済開発と政治安定化に集中しているのであるし、オマーンのゲリラ鎮圧にイラン軍が大々的に参画したのと同じように、パ軍のゲリラ弾圧にイラン軍が参加するのである。さらに、パ州の油層がイランのそれと続いているかもしれないし、他の鉱物資源をも求めてイランがパ州占領を考えている可能性も強く、パ州開発はその布石ともいえよう。事実、パーレビー皇帝は既に73年4月、“パが分裂すればわが国がやれる最低のことはパ州での自衛的手段であろう”と語っている。パがイランに媚を売り、また“イランには領土的野心は無い”と必要以上に強調するのも内心はインド以上の“拡張主義者”としてのイランに不安を抱くからだと思われる。

それ故にこそパは、71年のイランによるホルムズ海峡3島の武力占領以来同じくイランに不安を抱くペルシア湾岸諸国に対し、援助と引換えに技術や軍事面での協力を惜しまずに接近し、また、イランと対抗関係にあるサウジアラビアとも関係をさらに深めてイランの影響力を中和しようと努めているのである。これらのアラブ諸国との人的交流が盛んなことや、特に10月のハーリド・サウジアラビア国王来訪の際のパの歓迎振りがイラン皇帝来訪時よりも盛大であったのはそのあたりの事情を物語っている。

また、イランの思惑がどうであれ、その後のパとアフガニスタンの間には何の進展もなく、印パ関係は基本的には悪い。パのアフガニスタンとの

関係改善にはパターン民族問題を封じるという積極的理由がパにはあったが、今回のような形で印パ関係正常化についてはそうではなかった。5月の印パ会談の最中ブット首相はカシミール初のPPP大会を開いて同地域でのパの支配権確立に努めていたのであり、印パ会談でもカシミール帰属問題は棚上げとされた。印パ関係の再度の悪化は避けられない。

インドとの関係が悪化したバングラはパを通じてさらに中東に接近しようとしている。これに対し、財界の一部を除いて今のパにはバングラと密接な経済関係を樹立する必要性はないにも拘らず、ブット首相が面倒がる官僚に指示して両国経済関係を強化してきたのも、またスリランカとの友好関係維持に努めてきたのも、対印関係悪化に備えてのブット首相の布石であったろう。

3月17日、パはフランスから核燃料再処理工場を輸入する協定に調印した。これはもちろんインドに対抗するためであった。しかし、米は計画を断念させようと圧力をかけた。ブット首相はパがイランと米のインド洋戦略においてインド以下の存在とされつつあることに焦りを感じたのか、8月のキッシンジャー長官来訪時の歓迎宴で、“パもイランと同格に扱うべきだ。これは米に対するリトマス試験だ”と挑戦した。しかしパは遂に計画を断念させられ、米国防総省は代償として11月にA7コーセア爆撃機110機の対パ売却を承認した(同機はベトナム戦争でF4ファントムと共に主役、これでインド全域の空爆が可能。110機7億ドルの資金をパはどこに求めるか)。

すでに印パ国交回復合意直後の5月18日、米は対戦車ミサイルをパに売却する契約に調印して印ソの抗議を招いていた。ソ連は米の対パ爆撃機売却合意に対抗してインドに対する重水200トン供給を決定した。長期的にはインドを重視する米もこれに対してインドへの攻撃機売却を示唆した。“関係正常化”の一方では南アジアにおいても中東における同じく、武器生産国の武器売却競争が激化しているのである。

カシミール停戦ライン沿いには正規軍・民兵あわせてインド側50万人、パ側11万人が常駐しているという(『朝日新聞』, 5月30日)。印パの軍拡競争によりカシミールで再び戦争が勃発しないとの保

証はない。さらに12月17日、パ下院はアラビア海での主権確立のため200カイリ経済水域法案を可決した。これにより、海底油田を巡ってインドとの対立が表面化することは避けられず、両国間に新たな紛争の種がまかれたといえよう。国は貧しくとも印パ共に主権を有する独立国である以上、両国の基本的利害をねじ伏せてまで自己の野望を達成することは、イラン、米といえども不可能であろう。パはRCD拡大には賛成してもインドとアフガニスタンを加盟させることにはいまだ賛成の気配はないし、インドもソ連との関係を反古にしてまで加盟する気はないと見るべきであろう。

インドとの基本的対立が残っている以上、パとしてもイランと米の戦略に乗ってソ連との関係を悪化させることはできず、中国がソ連の“覇権主義”を名指しで非難するのに対し、覇権主義一般の非難に留めている。そしてむしろ、ソ連の対印影響力を逆用せんとしてソ連接近に努めてきた。その結果75年7月、ソ連はパの悲願であったカラチ製鉄所建設のための5.25億ドルにのぼる資材等を75～80年に供与する協定に調印した。76年にもパ技術者が製鉄技術訓練のため訪ソし、フィリュービン・ソ連副外相も訪パ(3月)する等、人的交流も少しずつ活発化し始めた。

5月26日、北朝鮮訪問を終えたブット首相はそのまま訪中した。その意図は、4月の中印の大使級国交回復決定、5月の印パ国交回復決定を初めとする南アジア新情勢に関する華体制の感触を得ること、また経済・武器援助を求めてこのところイランや西側諸国に傾斜してきたため、対中友好関係を再確認することにあった。しかし中印正常化の折、30日発表の共同コミュニケでは中国は“カシミール人民の自決権と闘争を断固支持する”としたが、従来とは異なって“闘争”の前の“正義の”が落された。また、“パ首相は印パ関係の完全な正常化のためにはカシミール問題解決が条件だと述べた”とされているが、これに対する中国の見解は示されていない。このコミュニケが数多い外国要人の“北京詣で”の中で、76年に入って中国が署名した初のものであり、かつ盛大な歓迎を受けたにも拘らず、ブット首相の心底には不満が残ったと推察され得るのである。ただ、中国とのさまざまな交流等は例年通り盛んである。

イランと米のインド洋戦略における地位の低下、親密とはまだいい難い対ソ関係、インドとの対立、そして（パとしては些細と思いたい）中国での地位低下により、76年のパは孤立感を味わった。カウンダ・ザンビア大統領に対する“ジンナ人権賞”授与（12月）等に見られるようなアフリカ諸国、ペルシヤ湾岸諸国、バングラ、スリランカ等への接近は、換言すれば、先進国との経済的不平等是正の希望およびインドの非同盟諸国に対する“自主外交”への対抗も含有した形での、パが自国より弱小と見なしている諸国への接近であり、孤立感からの脱却の努力であった。近隣諸国との

関係改善が一見はなばなしかっただけに、76年のパ外交を“成功の連続”と見る向きも多いし、パ政府は選挙対策上からもそれを強調している。パの一般国民は事実を知らされていないためパ外交の“成功”をかなり信じているようだが、中東・イランの経済的下請け国へと変化しつつある側面が強いことからインド洋での地位低下まで、少くとも政府首脳部は、近隣諸国との関係正常化という一見あかるい情勢の中にはあっても今後のパの行方を深刻に検討せざるを得ないことに気づいているはずである。

重 要 日 誌

1. 月

1日 ▶P. アラーナ、スィンド州政府閣僚に就任。

2日 ▶ザヒールッディーン駐パ・バングラデシュ（以下、バングラ）大使、エラーヒー大統領に信任状提出。

4日 ▶インド、カッチ湿原沖でパ漁船を拿捕。

▶マクガバン米上院議員来訪（～7日）——同議員は5日、“パのように重要な国は妥当な軍備を有するべきだ”と語った。6日、「ブット首相は“十分な軍備は所有したいが、インドおよびアフガニスタンとの関係改善を望む”と私に語り、首相は特に南アジアと近東については多くを語った」と述べた。

5日 ▶パ人民党（PPP）書記長、記者会見——ムハシル・ハッサン書記長は、“①準備中の新綱領では新たに諸改革が導入される。②生産向上面で政府に協力せぬ民間企業家たちはこの国を信頼していないのだ。もし彼らが積極的役割を果たせば生存のチャンスがある。③新綱領は搾取階級に対し更に確実な打撃を与えるものとなる”等と語り、実業界の非難を浴びた。

10日 ▶移民令——エラーヒー大統領は1922年移民法に代る76年移民令を公布。主に専門職・技術職者の流出を規制するもの。

11日 ▶インド貿易代表团来訪——75年4月のパ代表团訪印に続くもの。14日、貿易協定調印。

16日 ▶クールシード駐バングラ・パ大使正式着任。

▶チャバン・インド外相は上院で、“パがこの数カ月反印キャンペーンを行っており、残念ながらパとの外交関係回復の段階には至っていない”と述べた。

18日 ▶土地上納改革スケジュール発表。

19日 ▶次期収穫綿花輸出無期限停止——昨年の375万ベールに対し、本年は推定280万ベールの収穫のため。

20日 ▶新聞労組連合（CNWU）、カラチで結成——パ連邦ジャーナリスト組合、同組合関係諸労組、非ジャーナリスト報道関係者26組合が2年半に及ぶ協議の末に結成。報道の自由を要求。

▶イスラーム結社（JI）中央活動者委、改正前の現憲法原型回復、報道管制撤廃、政治問題解決手段としての武力行使停止等を要求。

21日 ▶民間防衛——民間防衛パンジャブ州指揮官サヤール陸軍中佐は、全国で来年5月から9～10学年（14～15歳）で民間防衛が必須教課になると明らかにした。

▶ラホールでインダス水利問題印パ会談（～22日）。

22日 ▶PPP ハイデラーバード県（District）大会（～24日）——ブット委員長演説。①憲法採択は現政権の一大業績で空前の州自治を保証するものだ。②野党は州自治と州利己主義を混同するな。③パが亜大陸最強国になる日は遠くない。

23日 ▶政府、ヤヒア・カーン前大統領の拘留期間をさらに3カ月延長。

▶サンマ・パンジャブ州議会議員、暗殺。

▶ガボール労働担当國務相演説——同相は全パ織物工場協会で、“パ労働者が海外出稼ぎを望むのは労働条件の相違による。パの使用者は低賃金で利益をあげず、研究と経営改善で品質向上を図るべきだ”と述べた。一方、同協会のダーダボーイ理事長は次のように演説。①政府の労組結成制限は正しい。②ボーナス委と国民生産性評議会の設置は改革の優れた面だ。また、賃金と生産を結びつけることは品質向上につながる。③労働状況は全体としては良いが、個々の工場では満足できない。

24日 ▶国営企業——ラザー生産相は産業経営委（BIM）について次のように明らかにした。①BIM傘下53企業は74年度に対前年比で生産22%、純売上69%、税前利益62%、輸出は2.4億ルピーで38%、対政府納入税額は12.1億ルピーで140%、総雇用者数5.4万人で22.4%、それぞれ増大した。②建設中のカラチ製鉄所の他に42企業の建設を検討中。

25日 ▶スターン世銀副総裁来訪——26日、カイサル首相特別経済補佐官に民間による経済参画の拡大を勧告。

26日 ▶PPP サッカル県大会（～27日）——38人の演説には経済問題と行政への不満が多かった。27日ブット委員長は、“野党が反政府運動を試みれば24時間以内にたたきつぶされよう”と警告した。

28日 ▶ピールザーダ教育相、諸国歴訪——29日、チェコと初の文化協定調印。2月2日、ハンガリーと文化交流・科学協力協定調印。訪英後、2月16日帰国。

29日 ▶首相、言論の自由について——本日付“ニューヨーク・タイムズ”紙とのインタビューで、ブット首相は、“私は洗練されていない農民の精神を毒するほどの言論は行わせない。私がより多くの自由を与え得るためには経済開発がさらに進展せねばならない”と語った。

▶カラチ大の学生連盟（複数）とJIは、スィンド州各地で生じているといわれる、“スィンド万才学生（昔からのスィンド人の学生組織）”による“新参スィンド学

生(移住シンド人とその子弟)”への乱暴に関し、州政府に保護を要求した。

▶ラホールで第19回地域開発協力機構(RCD)閣僚会議が開かれ、各国代表あいさつでRCDが期待ほど機能してこなかったことが指摘された。30日、共同コミュニケ。同日トルコ代表が記者会見で、“RCDは4月の首脳会談で軍需品生産を討議する”と明らかにした。

30日▶パ各紙によると、18～30日に、全国各地で回教徒連盟(PML)パガーロー派党员、非合法民族人民党(NAP)員(以下、“非合法”は省略)、自由カシミール解放連盟党全体等々が続々とPPPに入党した。

▶ムバシル PPP 書記長、入党者について——同書記長は、“PPP 事務局はブット委員長もしくは党の地方指導層の許可なく PPP に入党した者たちの非行を報告するよう指示している。彼らは来たる総選挙のために PPP 公認が欲しくてもぐり込んだのだ”と語った。

31日▶政府発表によれば、1月中旬にバルーチスタン州ジャラーワンやマリ族地域で計100名以上のゲリラ戦士が政府軍に投降した。

▶1976年土地改革〈改正〉令、公布。

2 月

1日▶パンジャブ州内閣拡大——以下の3名が就任して計13名となった。R. S. アハマッド(地方自治体、社会福祉、住宅・厚生計画担当)、A. ミンハース(牧畜、酪農、森林、野生生物担当)、M. Y. カーン・ラジャーリー(食糧・農業協同組合担当)。

2日▶ナハヤーン・アラブ首長国連邦大統領、来訪。

▶アズィーズ外務・国防担当國務相、リビアへ——9日、第4次両国合同閣僚会議終了に際し1億ドルの合弁持株会社設立を含む協定に調印。

5日▶内閣拡大改造——資料参照。

▶新州知事(29日就任)——ディラーワル・カーン・オブ・ジュナーガド(ズィンド州)、ナスルッラー・カーン・バーバル元陸軍少将(北西辺境州)。

▶軍、人事(3月1日就任)——陸軍参謀長ティッカ・カーン大將は退役して閣僚扱い首相特別国防顧問に、M. シャリフ陸軍中將が統合参謀本部(新設)議長に、M. Z. ハック陸軍中將が陸軍参謀長に任命された。

▶移民令撤廃——政府によれば“在外パ人の反応に応じたもの”という。野党も激しく非難していた。

▶国民保険公社(NIC)、業務開始——本部カラチ。73年7月設立の国民保険基金(NIF)に代るもの。

6日▶北西辺境州で PPP 大会——6～12日に D. I. カーン、スワート、ペシャーワルで。14日ブット委員長はペシャーワルで演説、“NAP 党员のうち愛国者の PPP

入党を歓迎する”と語った。

8日▶暗殺——クエッタ近郊ガワールマンディーの PPP 支部長が NAP パクトゥーン派の者に射殺された。

9日▶首相、インド洋等について——ブット首相はペシャーワルでの朝日新聞との会見でスリランカ提案のインド洋平和地域化は実現困難だとし、“一超大国が制覇するより複数の国が進出した方が力の均衡を保ち得る”と語り、また、林彪事件以来中国は国防政策等の修正を迫られ、対パ援助にも限界があったと明らかにした。

10日▶クエッタ駅で列車爆破、4名死亡、7名負傷。

16日▶首相、外資歓迎——ブット首相はイラン報道陣との会見で、“外資を歓迎し、外資国有化はしない。アフガニスタンとの対話の用意は常にある”等と語った。

▶中国軍事友好使節団、来訪(～28日)。

17日▶北西辺境州内閣拡大——M. アリー・カーン(PPP)が農相に就任し、計7名となった。

▶パ側カシミール第5次5カ年計画発表——計15億ルピーで運輸・通信を優先。

18日▶1976年外国民間投資〈振興および保護〉令——エラーヒー大統領が公布。外資を含む企業の国有化に際しては外資による十分な補償を行うとし、利益送金等についても保障している。

▶首相、諸国歴訪——18～20日、西独のシュミット首相、シェール大統領等と貿易等の経済問題や国際政治を討議。20日、対パ9000万マルク援助協定調印。20日、スウェーデンへ。パ首相の同国訪問は初めて。23日、トルドー首相と会談のためカナダへ。24日、二重課税防止協定、投資保障協定、500kV 送電線建設で500万ドル借款協定調印。25日共同声明。26日訪米、キッシンジャー米國務長官と南アジア問題等を討議。27日、ワルトハイム国連事務総長と会談、同日ベニス立寄り、28日帰国。

19日▶K. カイルッティーン PML 副委員長、逮捕——同副委員長はベンガル人。3月15日、国外追放。

▶人民日報論文——19日付人民日報は“インドの覇権コース”、“パとバングラ関係の喜ばしい発展”という2論文を掲載。前者は、インドのフェラッカ堰建設はバングラに洪水をもたらすとし、インドはインドを基地とする反バングラ武装反徒の活動を放任していると非難。後者は最近のパ・バングラ関係進展を“快挙”とし、南アジア情勢正常化への“積極的貢献”としている。

22日▶G. W. カーン・メヘスード NAP 中央執行委員が亡命先のアフガニスタンから帰国、政府に投降。

23日▶政府、アンゴラ人民共和国を承認。

24日▶綿花輸出目標減額修正——政府は不作のため綿花輸出目標額を1.42億ドル(前年実績1.83億ドル)から

1億ドルに引き下げたと発表した。

26日 ▶**バルーチスタン州大統領直轄令** (75年12月31日), 2カ月延長——両院合同会議で。野党退席。

29日 ▶**M. I. カーン・ジャドゥーン**北西辺境州歳入相が PPP に入党。その他, 2月中旬に同州でフェリーシュケール族数千名, PML 党員 300 名等が PPP 入党。

3 月

1日 ▶**インド国防相, パに警告**——ラール国防相はソーネパットの大衆集会で, “パは気狂い地味な軍備増強をしている。対印侵略があれば1971年 (印パ戦争のこと) が繰り返されよう” と警告した。

▶**バングラとの電信開始**。4日, 航空便も開始。

2日 ▶**北西辺境州政府人事**——財政, 森林はカッターグ首相兼務だったが, それぞれ M. I. カーン・ジャドゥーン歳入相, A. R. カーン工業・食糧・農業相の担当となった。なお, ジャドゥーンは上級大臣となった。

▶**インドと外交の用意**——アズィーズ外務・国防担当國務相は対印外交再開等を協議の用意があると発表。

5日 ▶**教科書監修**——教科, 教科書, 教育水準の政府監督を制定する法案が下院を通過した。

▶**フィリユービン・ソ連副外相, 来訪** (～9日)。

6日 ▶**ムクタル・ラーナー・パ革命戦線 (PIM) 書記長** (元下院議員) ラーイヤルプルで逮捕。

▶**米, 農村開発援助を約束**——USAID 駐パ代表は政府に, 様々の農村開発計画について1プロジェクト当たり4～500万ドルの援助を行うと約束した。

7日 ▶**バルーチスタン州のゲリラ指導者アーガー・スレーマン**が部下16名と共に政府に投降した。

▶**首相のアフガニスタン訪問を発表**——政府はブット首相がダウード・アフガニスタン大統領の招待でアフガニスタンを公式訪問する予定であると発表した。

▶**海軍参謀学院団長団, 訪中**——16日, 北朝鮮へ。

▶**パーレビー・イラン皇帝夫妻, 来訪** (～11日)——ブット政権登場後初の公式訪問。9～10日, ブット首相と会談。12日, 共同声明。①両者はインド洋が平和地域たるべきこと, 南アジアに非核武装地域を設置すべきとの点で意見一致を見た。②両者はペルシア湾とインド洋の安全について協議。③ブット首相はイランとイラクの関係正常化と国王の中東における非核武装地域設置提案を歓迎。④両者は核平和利用で相互協力の必要を強調。

10日 ▶**クエッタのレストランで爆弾破裂**。8名逮捕。

12日 ▶**チャバン・インド外相は上院で**, “パが対印関係正常化に本当に関心があるか疑わしい” と語った。

▶**エジプトの対印戦争協力暴露**——エジプトの“アル・アハラム”紙社説は, 71年印パ戦争時エジプトが

武器を満載したソ連機にエジプト経由でインドへ飛行する許可を与えたと明らかにした。パ外務省スポークスマンは18日, “アラブの大義を完全に支持する” とだけ語り, あとはコメントを控えた。通常は信頼し得る筋によると, 4月15日, エジプト政府は上記社説を否定した。

13日 ▶**ルーベン・ソ連最高会議民族会議議長等 8 名来訪** (～21日)——パの招待。

14日 ▶**NAP の M. Z. カーン**が PPP に入党し, 北西辺境州議会42議席中 PPP は25議席となった。

▶**EC 代表団来訪** (～19日)。16日, 商業協力協定。

16日 ▶**パンジャブ州閣僚, 1 名増員**——I. アハサンが州閣僚に就任。

▶**インドの対パ非難に反論**——外務省スポークスマンは “パはバングラの親パ分子に内密に武器を送付した” とのガンジー・インド首相の最近の発言を “全く根拠がない” と否定, 12日のチャバン発言に対しては, “外交関係回復等について話し合う用意がある” と語った。

▶**パ, インド漁船 8 隻を拿捕**。

▶**日本政府経済使節団, 来訪** (～22日)。

17日 ▶**法改正**——州知事補佐官就任者が国会・州議会の議席ないし被選挙権を失わないようにする法案と刑赦免撤廃法案が下院を通過した。

▶**JI の M. A. フェールキー**は70年選挙での得票再検の結果75年5月に下院議席を失ったが, 選管委による再度の検討の結果改めて議席を獲得し, パ神学者協会 (JUP) の M. S. オカルヴィーが議席を失った。

▶**仏と核燃料再処理工場建設協定に調印**——パリで。

18日ウィーンで, 同工場に対する安全保障供与に関し国際原子力委を含めて3者協定に調印。

20日 ▶**国家経済委はミアンワーリー県チャシュマの 600MW 原子力発電所プロジェクトを承認した**。

▶**ブット首相はイランの “ケイハーン” 紙とのインタビューで** RCD は他の近隣諸国をも含むべきだと主張。

22日 ▶**ムバシル PPP 書記長は全パ会計士大会で**, “資本家等の支配階級が社会改革を内部から阻止するために PPP に入党しつつある” と演説した。

▶**原子力プラント**——M. A. カーン原子力委員長は記者会見で, “エネルギー需要充足のため今後24年間で24の原子力プラントが建設される” と明らかにした。

24日 ▶**5 名の陸軍少将が全員中將に昇格**。

▶**国民民主党 (NDP) スィンド州支部委員長等**, スィンド州各地で地方指導者が中央と対立して脱党。

▶**値上げ**——セメント, トン当たり60ルピー値上げ。ガス料金25%引上げ。25日, 鉄道旅客運賃20%, 貨物15%引上げ。26日, 電気料金20%引上げ。

27日 ▶**バルーチスタン州知事, 補佐官の担当割当て**

—M. A. Y. カーン知事（一般行政、州内務、部族問題、歳入、情報担当を兼務）、J. M. G. Q. カーン（財政、税務、灌漑、電力、食糧、農業）、S. G. B. ライサーニー（教育、計画、開発）、S. カーン・パラージャ（工業、地方自治体、交通・通信、公共事業）、S. M. カーン・バローザイー（法、議会、労働、運輸、観光）、N. T. S. ジョーゲザイー（保健、社会福祉、宗教、統計調査、社会救済）。

▶カーム工業相は全パ織物工場協会の晩さん会で一時解雇を非難、生産向上を訴えた。

▶首相、対印書簡——ブット首相はガンジー・インド首相あて27日付書簡で、国際民間航空機構で係争中の訴訟を取り下げる用意があると伝えた。

28日 ▶バルーチスタン州で PPP 大会——28日ブット委員長はスピー省 (Division) 大会で演説、“民衆がサルダール（封建的地主）に反対できなかった時代は終わった”と述べた。31日、クズダールでカラート省大会開始。4月1日、大会の席上 M. F. ムハマッド・メーナル等の指導者4名を含む13名のゲリラが投降、ブット首相と会見。4月3日、クエッタ省大会。

▶下院非回教徒議席選挙で PPP 全6名無競争当選。

▶文官学院代表团、訪中（～4月12日）。

29日 ▶ラメー MLC 組織委員長（前パンジャーブ州首相）、逮捕。

30日 ▶3月も TI, PML, JUP, NAP 等の政党地方指導者を含む党员多数、北西辺境州とバルーチスタン州の諸部族、全パ退官政府公務員協会、初代首相の実子等、PPP 入党者が相次いだ。

4 月

1日 ▶パ国際航空 (PIA)、国内運賃25%引上げ。

2日 ▶労働法改正——下院は、65年パ雇用者社会保障令適用範囲を月収500ルピー以下の者から1000ルピー以下の者とし、また、合同経営委における労働者参加率を30%に引き上げるよう労働法を改正した。

3日 ▶マスカットでオマーン商業銀行開店。パ銀行国有化後初の外国との合併銀行。

4日 ▶首相カシミールについて——ブット首相はエジプトの“アル・アフバル”紙とのインタビューで“①カシミール紛争について当面解決がなくてもよい。②私は、技術面と軍需品生産面での協力のため、パ、イラン、サウジアラビア、エジプトの回教圏主要4カ国で資金をプールすることを考えている”等と語った。

5日 ▶71年パ国防令改正案、下院通過——パ国防規則に基づいて特別法廷設置権限を州政府にも与えるもの。

8日 ▶全国でサルダール制廃止——エラーヒー大統領

はサルダール（封建地主）制を廃止する律令を公布。これはサルダールの労働強制、逮捕、私的牢獄維持、質物受納等の権限を剥奪するものであるが、政府は彼らに政府業務遂行を指示したり、“個人的奉仕報酬”を賦与することはできる。この日、ブット首相はクエッタの集会で演説、“数百年も続いたサルダールによる統治制度は部族制度の最悪の残存物であり、その廃止は現政権最大の改革だ。サルダール制にしがみつく者はアフガニスタンかインドへ行け”等と語った。

12日 ▶マリ族ゲリラ指導者ランギアーニー、投降。

13日 ▶上院議員3名逮捕——NAP 幹部であった M. H. ギルザイー、S. H. シャー、G. A. バロール。

▶上院、2法案可決——上院は、国家反逆罪審理のため特別法廷を設置する“1976年刑法改正〈特別法廷〉法案”と地方行政官の権限を強化する“1976年法改革〈改正〉法案”を可決した。

15日 ▶国家反逆罪裁判——13日逮捕の3上院議員を含み、ワーリー・カーン委員長（75年2月逮捕）以下43名の NAP 幹部の国家反逆罪容疑の審理がハイデラーバードにおける特別法廷で開始された。

▶政府は農業振興のため、トラクター購入許可制の廃止、肥料値下げ、リント綿の政府買上価格39.5%引上げ等を決定。綿花作付前のこの種の決定は初めてのこと。

▶貿易代表团、中近東、ペルシア湾沿岸諸国45日間歴訪に出発（～5月31日）。

16日 ▶ミニッチ・ユーゴ外相、来訪（～18日）——18日、合同経済機構設立に合意等の共同声明。

17日 ▶マリ族ゲリラ指導者 R. マザーラーニー、投降。

19日 ▶インド提案の国交交渉を受諾——インド外務省は、ガンジー首相が4月11日付ブット・パ首相あて書簡で国交回復のための会談を提案したことを明らかにした。同19日、パ政府はこの提案の受諾を発表した。

20日 ▶中国のアジア開発銀行 (ADB) 加盟を提案——ジャカルタでの ADB 年次総会でパ代表ハニーフ蔵相が提案したが、採決は次回に見送られた。

▶薛玉珊中国教育副部長、来訪（～5月6日）。

21日 ▶RCD 首脳会議、トルコのイズミールで開催（～22日）——これに先立ち19～20日に外相会議開催。首脳会議は22日、3カ月以内に調印される“イズミール宣言”に基づいて RCD 自由貿易地域を10年以内に設定すること、RCD 投資・開発銀行設立等をうたった宣言を採択。なお、パ、トルコ、イラン3国による兵器産業も討議されたと見られるが宣言では触れられていない。

22日 ▶本日付“ワシントン・ポスト”紙は、米が対戦車ミサイル、ジープ等1億ドル相当の武器の対パ輸出を準備中であり、また、過去数週間、パ空軍代表团が米国

で戦闘機を物色して回っていると報道した。

23日 ▶アズィーズ外務・国防担当國務相、サウジアラビア訪問（～29日）。

25日 ▶アユーブ・カーン元大統領の息子ゴウハル・カーンは反政府演説をしたため逮捕された。

▶アフガニスタンに援助——政府はダウード・アフガニスタン大統領の要請で同国に100万ドルの地震・洪水災害物資援助を開始した。

26日 ▶バルーチスタン州の大統領直轄令、さらに2カ月延長——両院合同会議で。

▶ハニーフ蔵相は下院で、最近バルーチスタン州で新たに6県が制定されたことを明らかにした。

28日 ▶バ側カシミール初のPPP大会（～29日）——29日ブット委員長はムザッファラーバードで、“①カシミール問題は解決するが性急なことではない。②搾取に対する闘いで勝利するには宗教、ナショナリズム、イデオロギーの均衡を維持せねばならない”等と語った。

▶バルーチスタン州土地改革——同州土地委員会は72年土地改革の規定以上の土地を所有していたM.A. ブグティ、K.B. マリー、G.B. ビゼンジョーの3部族長から計9万エーカーを没収した。

▶バングラ貿易代表団、来訪（～5月3日）——M. ラーマン商業次官以下4名。30日、一般貿易協定と最恵国待遇船舶航行再開合意覚書に調印。5月1日、相互に銀行を開設することで合意。

▶バリで対バ債権国会議（～29日）——同会議は76年度に対バ7億ドルの援助をすることを決定した。

▶今月のPPP入党者。北西辺境州：G. フェールーク国会議員（NAP、元中央政府閣僚、元東パ州知事、17日）、M.A. ハキーム下院議員（JUI、28日）、労農党とバ回教徒連盟カユーム派（QML）党员、部族員等。バルーチスタン州：M.H.B. ドウムキー上院議員（無所属、7日）、C. カーン・ドウムキー州議員、S.K. ハヤート・バ回教徒連盟（PML）バガロー派副委員長、NAPパクトゥーン派党员、部族長多数。カシミール：K.B. カーン・カシミール教育相。スインド州：A. ラヒーム夫人（社会福祉家）、M.H. カーン（元州議員、PML）、ピール・S.A.G.S. ジーラーニ（民間信仰教主）、TI、JUI等党员。パンジャブ州：M.G. ムルタザー・カル（TI、元PPP創立者の1人、18日）、M.G. ムスタファ・カル元同州知事の実弟）、ラホルの2商人組合、ラールヤルプルのカハローン一族とダグラール一族、等。

5月

5日 ▶NDP綱領発表——4月30日ベシャーワル大会で採択。①基本的人権保障、司法独立、抑圧の法律廃

止。②国防、通貨、外交、運輸・通信を除く完全自治。③文化、言語、地理、歴史背景に基づく州再編。④東パ崩壊調査委設立と責任の所在明確化。⑤非同盟外交。⑥封建主義、独占資本主義、帝国主義根絶、他6点。

7日 ▶政府、農村開発委を設置（委員長は首相）。

8日 ▶統一民主戦線（UDF）、ラホルで大会（～9日）——9日、ピール・バガロー委員長とガッフル・アハマッド書記長を再選、共同宣言採択。

10日 ▶ギルギットでPPP北方地域大会（～11日）。

11日 ▶嫁取り金、制限——下院は、嫁取り金または花婿への贈与金品総額を5000ルピー、結婚式費用を2500ルピーに制限する法案を可決。非回教徒にも適用。

12日 ▶軍白書——政府は“高度国防体制”設立を告げる白書を発表。要旨以下。①1971年戦争時、3軍の有機的関連も総合的国防政策も欠如していた。海軍参謀長はたまたまラジオで開戦を知って驚いた。②現政府はこのため政権担当以来、国防生産庁設置、74年の海軍本部の首都への移転、最近の国防次官任命、海軍・空軍両参謀長の陸軍参謀長との同格化を行い、現在、空軍本部首都移転を検討中。③首相、内閣国防委、国防評議会、統合参謀本部等の責任をこの白書で明確化（詳細不明）。

▶回教諸国外相会議開催（～15日、トルコ）——13日アズィーズ外務・国防担当國務相は核の脅威を警告。14日、ズィアーウル・ラーマン・バングラ副戒厳司令官と会談。これは昨年のバングラ政変後初の両国高官会談。

13日 ▶首相、印パ会談について——ブット首相は遊説先のギルギットで軍人に演説、“パが尊敬するパの友人たちのうちの若干がインド首相の対パ関係改善の意向を伝えてきた。彼らがインドとの関係の発展を望むならパ政府もこれを望む”と語った。また、印パ会談インド代表団来訪を歓迎するとともに、“カシミール問題では譲歩しない”と言明、さらに、“パの武器調達に対するインドの抗議は遺憾だ”と語った。

14日 ▶ブットPPP委員長、書記長に警告——ムバシール PPP 書記長は4月29日のブット発言（28日参照）を踏まえ、5月14日付“パ・タイムズ”紙に“ブットの革命的見地について”という社会主義礼讃論文を発表。これに対しブット委員長は14日ギルギットで、“私は自分の思想や見地を自分で明確に表現し得る。私の発言の歪曲は警告を招くことになる。革命とは期が熟した時に自ら到来するものであり、革命を毎日語る者によって演出され得るものではない”との声明を発表した。

▶印パ、国交再開で合意——12日からイスラマバード（以下、イスラマと省略）で開かれていた両国外務次官会談は14日、国交回復で合意、要旨以下の共同声明を発表。①双方は国際民間航空機構での訴訟の相互撤回、

相互領空飛行、航空機相互乗入れて合意。②双方はワガ、アッタリーの国境を越えての鉄道による貨物・乗客の輸送再開で合意。③両国相互向けの道路貨物輸送は国境までとし、積換えのための措置を講じる。④双方は大使交換に合意。⑤7月15日から民間貿易も許可。なお、共同記者会見で、14日の会談中、両次官が電話でそれぞれの首相と協議したこと、カシミール問題も協議したこと（共同声明では全く言及無し）等が明らかにされた。

▶インド、イラン共同コミュニケ——ホベイダ・イラン首相とインドの共同コミュニケは、“ホベイダ首相は印パ会談に衷心から喜びを表明した”としている。

▶米、印パ共同声明を歓迎。ソ連のタス通信も“両国の賢明な指導者はインド亜大陸の歴史に新たな1ページを開いた”と最大級の歓迎を表した。

15日▶首相、カラコラム道路視察——ブット首相はハザーラ県カイガーで中国人作業隊に演説、この道路は戦略的にも重要で両国の永遠の友好の証拠だと語った。

▶空港開発局と国民建設会社、サウジアラビアの空港建設（複数、計18億ルピー）を共同受注。

16日▶ギルギットとスカールドゥーでテレックス開始。

▶16日付人民日報は、“印パ国交回復は南アジアと世界人民の歓迎を受けた”と述べ、“南アジア動揺の根源たるソ連の覇権主義の策動にもかかわらず南アジア人民の団結は進むだろう”と結んでいる。

18日▶米からミサイル購入——駐パ米大使館筋によれば、パは米から対戦車ミサイル等2800万ドル相当分を購入する契約に調印した。

20日▶首相、北朝鮮訪問——20日香港でパ人社会に、カシミール問題でインドとの密約はないと言明。21日、金日成首相は歓迎宴でブット首相来訪は“両国関係発展で歴史的意義を有する”と述べた。ブット首相は“朝鮮統一は朝鮮人民生得の権利”と述べ、また、パの自主外交と覇権主義反対を強調。21～23日の3回の会談では両首相は協力関係促進等を協議。朝鮮中央通信は軍事担当者会談も23日行われたと報道。25日ブット首相は答礼宴で朝鮮統一協力を言明、また、第3世界首脳会議を開き、新経済秩序を協議すべきだと訴えた。28日、26日付で第3世界統一戦線形成を訴える共同コミュニケ発表。

21日▶ナワーブシャーの砂糖工場でスト、43名逮捕。

25日▶CENTO 外相会議（ロンドン、～27日）——26日、キッシンジャー米國務長官はパの近隣諸国との関係改善を歓迎、また、“米の対パ関心は不変”と言明。

26日▶首相、訪中——ブット首相は平壤から北京入り、華国鋒首相等と第1回会談。夜、歓迎宴で華首相はパの反帝・反覇権への“積極的貢献”を称讃、南アジア

情勢は“帝国主義と覇権主義に不利に発展している”と語り、パの最近の善隣外交、パの南アジア非核武装提案、スリランカのインド洋平和地域化構想、ネパールのネパール平和地域宣言提案を歓迎。ブット首相は反帝、反拡張主義、反覇権主義の立場を強調、また、AALA首脳会議開催を訴え、カシミールについては“中国の変らぬ支持に感謝する”と述べた。なお、本日の人民日報は一面トップでブット訪中歓迎社説を掲載。27日ブット首相は毛主席と会見、夜、華首相と第2回会談。28日、第3回会談。29日第4回会談、第3世界首脳会議構想を討議。夜、答礼宴でブット首相は“カシミール問題は65年印パ戦前の状態に戻し、民族自決原則で解決すべきだ”と主張。この時、駐中国インド代理大使退席。一方、華首相はカシミール問題でパ支持を表明したが、第3世界首脳会議には言及しなかった。30日、科学・技術協力協定と経済・技術協力議定書調印。ブット首相随員に統合参謀本部長と空軍参謀本部長が含まれているため軍事援助等も協議されたと見られ、軍事協力は内容が公表されなかった議定書に盛り込まれていると思われる。同日インド亜大陸における中国のパ支持、中国の台湾解放闘争に対するパの支持、反覇権等をうたった16項目共同コミュニケ発表。外国首脳の訪中が相次ぐ中で共同コミュニケ発表は昨年11月のネ・ウィン・ビルマ大統領訪中以来のこと。同30日ブット首相は北京での記者会見で次のように述べた。①中印関係正常化によって中国の対印影響力が効果的になるのはパに有益だし、インド亜大陸安定のために歓迎。②第3世界首脳会議については中国政府は慎重な発言をしたが、中国がこの構想を支持する方向に向うと信ずる。③パの対米関係はこの2、3年よくなっており、現在武器購入について協議中。同30日ブット首相は帰国したが、Z. A. カーン空軍参謀長は残留、空軍友好代表団を率いて各地訪問、6月5日帰国。

27日▶国民建設会社、ヨルダンの精油所建設受注。

28日▶A. B. カーン・タールプル (TI, 下院議員) 逮捕。

29日▶食油（ギー）、国営化——政府は73年9月の“国有化”以来各州政府が経営してきた食油工場を、連邦経営委（委員長は工業相）を設置して中央政府経営に移した。また、パ食油公社、パ雑食油公社を設立。

31日▶“党路線決定は委員長のみ”——ニアーズィー PPP 情報担当書記（宗教相）は有名人3名の入党歓迎会で、“党路線を決めるのはブット委員長のみで新参者や自称党指導者が党路線を超えて自己の政治哲学を党内に持ち込むのはもってのほかだ”と暗にムバシール書記長を非難。なお、今月も各地で元 NAP 中央執行委員、JUI 党员、労組員、カラチ弁護士協会、ラーワルピンディー

商業会議所総裁, RCD 商業会議所名誉終身総裁, メーモーン一族奉仕委員会事務局長等が PPP 入党。

6 月

1 日 ▶政府, 非回教徒週間を開始。

▶バングラと航空協定, イスラマで調印。

▶イラクと文化・科学協力議定書, イスラマで調印。

▶ユーゴと教育・文化協力議定書, イスラマで調印。

2 日 ▶下院は, 牧畜農場と協同組合農場を土地改革適用範囲から免除する法案を採択した。

▶国務相担当変更——資料参照。

4 日 ▶「76年度経済概況」発表 (資料参照)。

▶西独経由でアフガニスタンとのテレックス開通。

5 日 ▶バガーローUDF 委員長はラホールで記者会見, “野党は PPP とは会談しない”と語った。

▶76年度予算案, 下院に上程 (資料参照)。

▶76年度年次開発計画下院に上程 (資料参照)。

7 日 ▶TI, 選挙参加表明——アスガル・カーン TI 委員長は記者会見で次のように述べた。①TI は JUP と連携して来たる総選挙に出馬。②他の諸野党は完全に混乱しているし, 政府の取巻きにすぎない。③行政政府は PPP の警察の機能を果たしており, 連邦保安隊 (FSF) は PPP の政治目的のために乱用されている。

▶首相, アフガニスタン訪問——7 日, ダウード大統領と予定外会談。この日, アフガニスタン政府はブット訪問が 4 日から 5 日に延長されたと発表。8 日第 2 回会談。10 日第 3, 4 回会談。夜, 答礼宴でブット首相は, “両国民をできるだけ近づけるためにあらゆる努力をする”と語った。一方, ダウード大統領はアフガニスタン政府と国民の対バ友好感情を確約し, “会談で互いの立場を理解し合えた”と語ったが, “両国間に常に存在してきた相違は 1, 2 回の会談や訪問では解決し得ない”と述べた。11 日第 5 回会談。同日, “双方は平和共存 5 原則に基づく相違解決で協議し, とりあえず敵対的宣伝の自己規制に合意した”との共同コミュニケ発表。同日ブット首相は帰国直後ペシャーワル空港で, アフガニスタンと相互の領土と主権の尊重で合意したことを強調し, “皆さんは (聴衆はほとんどパターン人) 常に我々の国民で, ここは常に我々の領土である”と述べた。

13 日 ▶ハザラ省誕生——北西辺境州政府はブット首相の指示によりアボッターバード, マーンセヘラー, コーヒスターン 3 県から成るハザラ省制定を決定。

14 日 ▶北西辺境州内閣拡大, 一部改造——A. ジャハーンギール・カーンと M. アクラム・カーンが入閣, 同州閣僚は計 9 名となった。この 2 人は最近 NAP から PPP に入党していたもの。15 日, 前者は法務・議会, 保

健, 人口計画・社会福祉相, 後者は運輸, 小工業相に就任, H. サイフッラー・カーン保健, 人口計画・社会福祉相は公共事業, 観光相に, 州首相が兼任していた住宅, 厚生計画相は A. ラズィク・カーンが従来のポストと共に兼任することとなった。

16 日 ▶NDP 分裂——S. カーリド (元 NAP 幹部) はマザーリー委員長の NDP を政府の取巻きだと非難, 同党から脱退, 同名の党を結成して委員長に就任。書記長はナワーズ・ブット。新 NDP は社会主義を標榜。

17 日 ▶マリー族指導者 M. バングル・カーン・パーワディー・マリー, クエッタ近郊コフルーで暗殺される。

▶インドと民間航空路再開で合意 (ニューデリー)。

▶駐イラン・アフガニスタン大使発言——同大使はパの通信社 PPI との会見で次のように語った。①イランは過去数年間, わが国とパの関係正常化に努力してきた。②わが国はパに対する領土的要求は持たない。③両国間の問題が国際機関によらず両国間で解決されることを望む。④イラン援助でわが国で建設予定の鉄道はパの鉄道とも連結すればパにも利用し得ようになろう。⑤わが国とパの間の航空路再開を望む。

20 日 ▶NDP マザーリー派, PPP との対決を終止——同党中央組織委決定。なお, マザーリー委員長は印パ正常化で政府の非常事態継続理由は消失したと述べた。

▶政府, 黒人虐殺で南アフリカに抗議。

21 日 ▶国家反逆罪裁判再開——今回から NAP 幹部に加えて M. A. B. タールプル (下院議員), メーラージュ・M. カーン (元国務相) 等 8 名が新たに審理の対象に含まれることとなった。

▶ボーイング汚職——先週, 米の“ウォール・ストリート・ジャーナル”紙が, ボーイング社が 60 年代の対 PIA 旅客機売込みの際, パ有力者にわいろを贈ったと暴露。21 日, アズィーズ外務・国防担当国務相は上院で, この件に関する捜査を開始すると明らかにした。

▶全ジャムー・カシミール回教徒協議会イブラヒーム派, PPP カシミール支部と合併。

22 日 ▶外資誘致で 12 カ国と協定——政府は外資誘致のため英, 米, 西独, 仏, 日, 印, 豪, スウェーデン, スイス, デンマーク, スリランカ, アイルランドと二重課税防止, 資本移転等に関する協定を締結したことを明らかにした。なお, トルコ, イラン, ベルギー, ポーランド, マルタ, カナダとも交渉中。

▶フダー駐カラチ・バングラ貿易コミッショナー兼総領事, 着任。

23 日 ▶人口——政府は 6 月 1 日推定人口は 7237 万と発表。うち労働人口は都市部で 550 万, 農村部 1560 万で労働人口は毎年 60 万強増加しているという。また, 7 月 30

日発表の政府統計では就労率は人口の29.9%（都市26.5%，農村31.0%）。失業率4.6%（都市15%以上）。労働力の57.3%は農業，生産部門12.5%，商業・貿易10%。

24日 ▶ウルドゥー語紙“ジャング”によると政府はヤヒア・カーン前大統領の拘留期間をさらに3カ月延長。

▶アブダビ軍事代表団来訪（～30日）。

25日 ▶A. カーリド NDP 北西辺境支部委員長（下院議員），公共秩序維持令違反で逮捕。

▶下院非回教徒追加議席選挙 PPP 1名無競争当選。

▶カラチ大学で内ゲバ——ピストルで2名重傷。

▶首相演説——ブット首相は各省予算要求審議終了に際し下院で要旨以下の演説。①石油等探査に高い優先順位を与えたのは現政権が初めて。②土地改革による農業構造変革によって小麦は今にも自給できる所まで来た。本年の収穫予定は850万トンだ。③現政権は織物工業だけに力を入れずカラチ製鉄所計画等，工業の基礎拡大を図っている。④国防の最優先は我々の義務だ。

▶ブット首相，ベトナム統一に祝詞。

28日 ▶印パ鉄道運輸再開合意書，ニューデリーで調印。

▶政府，セーシエル共和国を承認。

29日 ▶特殊鋼初輸出——パ製鉄所公社はトルコ向けステンレス・スチール1700トンのうち25トンを発送。

30日 ▶バルーチスタン州議会復活——大統領直轄令（4月26日参照）の期限が切れ，州議会を復活する大統領命令が公布された。しかし，州首相以下の州政府閣僚は復活されず，州知事が全権を委任された。

▶新輸入政策発表——要旨以下。①自由リスト品目を389から407に増加。②近代化，取換え用の機械・設備の年間輸入限度額を44～100%増大。③冷房機，冷蔵庫，テープレコーダー，食器等の日用必需品を自由リストに移す。④トラクター，肥料，殺虫剤の輸入促進。

▶ニアズィー宗教，在外邦人相は回教6カ国とケニアへ在外パ人の実情調査（2週間）のために出発。

▶今月もバルーチスタン州議会の M. カーン・パローザイ議長（16日），NAP 元中央執行委員，オワイシー・パンジャブ州議員，カル PML 副委員長の出身地コート・アブー警察管区住民多数等々，全国各地で様様の社会層・政党の人々が続々と PPP に入党した。

7 月

1日 ▶社会福祉計画発足——政府の農村改善計画と老齢年金等の社会福祉計画が発足した。

▶パンジャブ州ヴェハリー，カスール2県制定。

▶海外雇用公社設立——ガボール労働担当国務相が13日に明らかにした。民間の海外就職斡旋は禁止されて

いない。

2日 ▶ブット首相，第13回 OAU 会議に対するメッセージでアフリカ諸国の反植民地主義闘争を支持。

3日 ▶カシミールへ通じるカガーン峡谷道路開通。

▶民間は中小産業のみ——アフザル商業相はラーイアルプル商工会議所で“将来主要産業には公共部門が専念，民間は中小産業の設立しかできなくなる”と語った。

4日 ▶トゥート油田第3油井，採油開始——これで日産1400バレルが2200バレルに増加する。なお，76年度中に前年度の3.05億ルピーに対し4.54億ルピーが石油・ガス探査に用いられ，従来は公共部門による油井掘さくは年間1～2本であったが，今年度は8本の予定。

5日 ▶貿易代表団，バングラヘ——13日，共同声明。

6日 ▶首相，非公式イラン訪問——8日，ブット首相は帰国前の記者会見で次のように述べた。①インドの RCD 加盟はカシミール問題解決が前提。アフガニスタンは加盟しないだろう。②スリランカのインド洋平和地域化構想は原則的には支持するが，インド洋での超大国の影響力はむしろ増大しよう。③米の対印核燃料供給はパには不安だが，パの対米関係には影響ない。

7日 ▶国家反逆罪裁判再開——被疑者は56名と発表された（4月15日，6月21日参照）。

▶スィンド州政府は，カラチ製鉄所所在地をブット首相の名にちなんで“ズルフィカーラーバード（ズルフィカールの町）”と名付けた。

▶バングラデシュ・ビマン航空1番機，カラチ着——インドが上空飛行を拒否したためドゥバイ経由。

▶アビジャンで開催中の ECOSOC 会議でパの第3世界首脳会議開催提案を非同盟諸国グループと他の若干の諸国が支持した。

8日 ▶インドネシアとの第8回経済・文化協力閣僚会議開催（カラチ，～10日）。10日，共同コミュニケ。

9日 ▶71年国防令改正令——エラーヒー大統領が公布。74年8月14日以降の特別法廷判決に対する上告権が与えられ，また，特別法廷で裁判中の者の保釈が禁じられた。現在，国家反逆罪裁判以外にハニーフ・ラメー，C. Z. エラーヒー，カークワーニー，ラージャー・ムナッワル等の政治犯の審理が特別法廷で行われている。

11日 ▶土地生産性単位評価額引上げ——ラシード農相はブット首相の命令によって土地生産性単位（農地面積を生産性の大小に換算して表わすための単位）の評価額を1単位40ルピーから60ルピーに引き上げると発表。これにより，土地所有者は従来より少い土地を担保にして従来と同額もしくは従来以上の金融を受けられる。

15日 ▶輸出リファイナンス制，大幅拡大——中央銀行は非伝統的商品をも含めた全般的輸出拡大のため，原

綿、米、羊毛、原皮、ウェット・ブルー皮（なめし工程中間製品）を除く全品目に拡大、77年6月までのリファイナンス枠として計8.81億ルピーを割り合てた。

16日 ▶選管委、選挙人名簿案を発表。

▶印バ航空協定、イスラマで調印。

17日 ▶国有化——ブット首相は外国人所有企業を除くすべての綿繰り、精米、製粉の計2000工場の国有化を発表。所有と経営は綿繰り工場は綿花取引公社、製米は新設の精米公社、製粉は各州の製粉公社（バルーチスタン州は同州開発局）が行い、新設の農業管理省がこれらの公社および食油関係2公社（5月29日参照）を管理する。なおブット首相は全国放送で次のように述べた。①今回の国有化は綿花の退蔵、ヤミ販売、価格操作、小麦粉品質悪化を根絶し、あわせて農村経済から中間業者を排除するための措置だ。②これは工業の国有化ではない。国有化された工場は農業経済の不可欠部分だ。

▶内閣一部改造（資料参照）。

20日 ▶ガッフル UDF 書記長、総選挙日程の速やかな決定と最低6カ月の準備期間を要求。

▶政府代表团、バングラ訪問（～23日）——ジャーヒー外務次官以下3名。24日、共同声明。

▶バ、第3世界救済のための10項目提案——バはジュネーブでの第16回 ECOSOC 会議で、債務救済等、第3世界救済のための10項目計画を提案。

21日 ▶首相、バルーチスタン州遊説（～8月4日）——21日、トゥルバットで同州の速やかな開発と貧困者のための福祉を強調。22日、ウタールでラスペーラ県の国有地占有小作者に対する所有権賦与を発表。24日、デラー・ブグティーで政府の石油探査努力を強調。25～8月3日、テンプル・デラー、カラート、クズダール、クエッタ、ズィヤラット、コホル、ローラーレーイ、ピシーン、フォート・サンデマン（30日、これを“ゾーブ”と改名）を訪問。8月4日、カラチへ帰還。

▶印バ両大使、それぞれ着任——インド側は前オランダ大使、フセイン駐印バ大使は国防次官、大統領府事務次官等を歴任。なお、この日、印バ航空路再開。

22日 ▶印バ鉄道再開。

23日 ▶イスラマでリビアと第5回合同閣僚委員会——25日、共同声明。

25日 ▶パート運河地域土地改革——ブット首相はテンプル・デラーでバルーチスタン州パート運河地域50万エーカーを小作人に無料で賦与すると発表。1人当り上限は16エーカー。（ナスィーラーバード県にあり、インダス川グッドゥー堰から灌漑用水を引いている地域。同州で最も肥沃。今世紀初頭来、所有権を巡る争いが絶えなかった。この地域での72年土地改革は今まで中途半

端なままで進展していなかった。）

27日 ▶バングラ・ジュート代表团来訪（～8月1日）。

28日 ▶国防令、再度改正——特別法廷の判決を裁判所がくつがえすことは不可能となり、上告権賦与も撤回された（9日参照）。

30日 ▶スルターン・アリー農相はラーイヤルプルで、政府は今後農作物最低価格を播種前に決定すると発表。

▶米、バの核に圧力——7月30日付“Far Eastern Economic Review”誌によると、フォード米大統領はブット首相へ最近の書簡で、フランス協力による核燃料再処理工場建設計画を放棄するよう勧告し、ブット首相はこれに反対する書簡を出した。

31日 ▶今月のPPP 入党者——PML パガーロー派、TI 等党員、S. Z. アリー・シャー・スィンド州議員（無所属）、ハイデラーバードのメーモーン一族、ラーズプターナー一族、ラホールの芸術家と俳優多数、北西辺境州商工会議所総裁、同州キリスト教徒1000家族、バルーチスタン州各地で諸部族長と成員。

▶中旬からの全国での豪雨と洪水はまだ続いている。

8 月

1日 ▶米バ首脳、衛星中継でメッセージ交換——ブット首相は第3世界の技術不足と貧困に対する関心を強調、フォード大統領はそれへの協力を約束した。

3日 ▶ブット首相は、インドに対する国内での貿易仲継施設供与はカシミール問題解決後だと述べた。

▶ジャトーイ・スィンド州首相、シャー州農相に代って農業も担当。後者が精粉公社関係で多忙のため。

4日 ▶PPP 党員増加運動開始——9月10日まで。

▶“ドーン”紙によるとカラチで16織物工場が閉鎖されており、1万1000人が失職中という。

5日 ▶ラホール高裁、非常事態宣言に合憲判断——高裁は、“非常事態宣言には戦争ないし国内騒擾の勃発を要さず、布告は大統領の判断のみによる”と断言。

▶カーシム港起工式——立案後10年を経て。80年までに完成の第1段階8埠頭（26.9億ルピー）は616万トンの貨物取扱能力を持つ。78年までに2.5万トン船の停泊が、85年末には最終的に7.5万トン船までの停泊が可能となる。第2段階の総費用算定は未了。

6日 ▶ブット首相、スィンド州洪水被災地視察。

▶ダッダ・モリタニア大統領来訪（～14日）。

7日 ▶カラチ製鉄所技術者訓練のため61名訪ソ。計1200名がソ連で訓練を受ける予定。

▶政府、イスラエル支援の“神の子”団のパ国内活動を禁止、国外追放を命令。

8日 ▶ギッシンジャー米国務長官来訪——カーブルか

らラホール着。ブット首相は歓迎宴で次のように述べた。①パの安全はイランの安全と不可分、米がイランの安全を重要視するのなら、パの安全も同格に扱わなければ安全の概念全体が崩壊する。この認識が欠けていればそれは危険な脱漏である。このことは、安全のための措置の概念全体に関する米の認識に対する“リトマス試験”である。②カシミール問題についてはインドと妥協しない。これに対しキッシンジャー長官は、“パの領土保全と独立は米にとって重大な関心事だ”と述べた。

9日 ▶米、パの核燃料再処理に圧力——諸外国紙誌によるとキッシンジャー米國務長官はブット首相との会談で、パが仏からの核燃料再処理施設購入計画を中止するよう要求、対パ軍事援助3.32億ドルの中止を示唆。9日、共同声明発表。①パの独立、領土保全は米の対外政策上の恒久的原則。②米は南アジアでの関係改善を強く支持。③米パ間の伝統的な温かい友好関係に満足、等。なお、キ長官はこの日パリへ向う直前、空港でパの洪水救済援助として20万トンの小麦供与を発表、また、核問題では“対決を回避する決意で続行する”と語った。一方、ブット首相は会談に満足の意を表し、米の対パ武器援助状況については“良好”と語った。

10日 ▶核燃料再処理工場計画は不変——ブット首相が仏のラジオ局の電話インタビューで断言。一方、仏当局は米の圧力に激怒、訪仏中のキッシンジャー米國務長官はこの日ソーバニャルグ仏外相に電話、仏の核燃料再処理工場の対パ輸出阻止の意図はないと釈明。

▶バン格拉と海運協定、ダッカで調印。

11日 ▶ブット首相、スィンド・パンジャブ両州の洪水状況視察（～15日）。

▶海外出稼ぎ——イクバル海外雇用公社専務理事発表の数字、（ ）内は9月1日の移民局（72年設立）発表。①（72～76年4月に6万6434人が海外で雇用された。65～71年は1万4000人。）現在毎年3万人が海外就職のために出国して、3000人が帰国している。②（海外からのパ人の送金は63～64年度は9610万ルピー、）71年度は7億ルピー、74～75年度は30億ルピー以上（25億ルピー）、81年度までに50億ルピーに達しよう。

▶シラク仏外相、対パ核燃料再処理施設輸出に関するキ長官の米、仏、パ3国間の非公式協議提案を拒否。

12日 ▶カナダ、対パ警告——カナダ政府はパが仏からの核燃料再処理工場輸入計画を中止せねば、カラチ原子力発電所へのウラン供給の停止もあり得ると警告。

13日 ▶新綿花政策——シャー農業管理相発表。購入価格をプーティー綿は37.3kg 当り125ルピー、在来綿は120ルピー（35%引上げ）にすることが骨子。

15日 ▶ブーメディエン・アルジェリア大統領、非同盟

諸国首脳会議途次カラチ立寄り。20日にも帰途立寄り。

16日 ▶首相、北西辺境州洪水状況視察に出発。

19日 ▶カダフィー・リビア革命評議会議長、来訪——コロボ会議の帰途立寄り。ペシャーワルでブット首相と中東、両国関係で2度の会談。同日帰国。

▶アリー・ルバイ南イエメン大統領、オムデル・パナマ大統領、コロボ会議帰途、カラチ立寄り。

20日 ▶ダウード・アフガニスタン大統領来訪（～24日）——コロボ会議の帰途、初の公式訪問。21日、ブット首相とコロボ会議、両国会議等について会議。夕方、ブット首相によるレセプション。夜、ダウード大統領による答礼宴。22日、アズィーズ外務・国防担当國務相はアブドゥッラー・アフガニスタン副外相と会談。23日、両首脳第2回会談。24日、両国間問題解決のため直接会談を強調する共同コミュニケ発表。

21日 ▶国防令改正——下院は特別法廷の判決に関する高裁への上告権を賦与する“パ国防〈第3次改正〉法案”を採択した（7月28日参照）。なお同日、下院はイスラマバード大学を“カーイデ・アザム（国父ジンナの尊称）大学”と改称する法案も採択した。

24日 ▶北西辺境州で初めての石油探査権がパ油田会社、アトック・オイル社、テキサス・ガルフ社に与えられた。協定は現政権下での国際会社との7回目のもの。

25日 ▶全パ織物工場協会職員、6カ月のILO調整不調によりストライキ突入。

27日 ▶ガッファール・カーン釈放——老齢のため。

▶アズィーズ外務・国防担当相は上院で、カナダがウラン供給を停止するとの報道を否定、ウラン供給は続いており、今後の問題は協議中と述べた。

30日 ▶政府はパ人出稼ぎ労働者の多い中東諸国、ペルシア湾沿岸諸国の大使館に労務担当官を置くと発表。

▶シャーヒー外務次官、訪日——両国定例協議会のため。9月1日、パ提案の第3世界首脳会議は1～2年内に開きたいと述べた。3日、北京へ。

31日 ▶今月のPPP入党者——アリー・マハムード元NAP指導者（ハールーン財閥一族出身）、QMLの前中央上級副委員長、前中央執行委員1名、前スィンド州支部委員長兼書記長、同州前副委員長2名等（以上、9日）、QMLクエッタ省支部委員長（28日）。なお、QMLはPPPと連立政権を構成している）、PMLスィンド州支部委員長、M.アミール・カーン元西パ州閣僚、パ・キリスト教徒連盟委員長、バルースタターン州ゾーブ自治区バーバル族指導者数名、等々。

9月

1日 ▶隠匿収入申告締切り——政府はこの数カ月間、

隠匿収入の摘発と申告奨励を行ってきた。2日、ハニーフ蔵相は申告額は15億ルピーに達しようと語った。

2日 ▶PPP に復党——75年7月、労相およびPPP副書記長を辞任、事実上の新政党を結成していたクルールシード・ハッサン・ミールは、8月31日ブット首相と会談、9月2日、綱領派解散とPPP復帰を表明した。

▶パ、核燃料再処理工場計画中止か——米の“Aviation and Space Technology”誌最近号によると、米はパが仏からの核燃料再処理施設購入の中止決定をした見返りとして(パ紙報道せず)、キッシンジャー長官訪パ時に結ばれた攻撃機110機販売契約の履行に同意した。最初の引渡しは78～79年の予定。

3日 ▶シャーヒー外務次官、訪中(～14日)——東京の帰途。3日、華首相の招宴。

5日 ▶第5次憲法改正——法案の下院提出は1日。①現憲法下第1次総選挙後は非常事態宣言下または大統領直轄令の場合を除きある州の恒久的居住者はその州の知事に任命され得ない。②スィンド州とバルーチスタン州に別々の高裁を設立(現在は両州合同高裁)。③司法府の行政府からの分離のための準備期間を3年から5年(原法案では6年)に延長。④最高裁長官と高裁所長の任期をそれぞれ5年、4年に固定。⑤高裁は保釈賦与と命令を出し得ない。⑥非常事態宣言のための法は基本的人権に抵触しても訟訴対象とはなり得ない。⑦法廷侮辱罪のための立法を行う。なお、法案は111対0で可決。

▶首相論文——ブット首相は各紙に“第3世界——統一は至上命令”と題する長論文を発表。要旨以下。

(1)現在第3世界は地域的ないし政治的同類による諸グループに分かれて自己限定的であるため、全地域を包含する問題に対応し得ないものである。

(2)3世界首脳会議は、AALA諸国が政治的解放後、機会均等が慈善や貿易上の選択的譲歩に依存するものではないという段階に到達したことを標すことになろう。

(3)会議は、発展途上諸国の経済活動活発化の必要に関する工業諸国の認識を受身的に待つのではないという、第3世界の決意を示すことになろう。

(4)会議は、未来のための戦略を考案し、適切な制度的措置をとることによって、先進諸国に対する第3世界の諸政策を調整し得るし、発途諸国の最低限の協力計画は実施し得る。

6日 ▶印パ航空郵便、小包の交換開始。

7日 ▶PPP、党员増加運動を10月10日までに延長。

9日 ▶ブット首相、バルーチスタン州とスィンド州の洪水状況視察。

▶政府は毛沢東中国共産党主席死去に際し、7日間の喪に服すること、葬儀までの半旗掲揚を指示。

10日 ▶デリー発ボンベイ行きインド国内航空機が乗っ取られ、パのラホール着陸。11日、パ軍人が犯人6名を逮捕。乗客77名と乗員7名を解放。12日、同機帰還。なお、英の“Times”紙によると犯人はリビア人らしい。数日後のパ紙ではインド人。インド紙は発表せず。

13日 ▶新築アパート倒壊、140名死亡、48名負傷——カラチのリアーリー地区で。同地区はスラムの多い密集地帯でこの7階建てアパートも低所得者用。

▶メキシコで77カ国グループ閣僚会議——パ代表はアズィーズ外務・国防担当國務相。14日、パは9副議長団の1つに選ばれた。首脳会議開催は前途多難だが、22日、メキシコ会議諸国代表は各国政府にパ提案の検討を勧告することで同意。10月1日、パは満場一致で同グループの議長団に選出された。

▶核技術と対西欧関係——ブット首相は最近の英“Spectator”誌との会見で、パが核技術導入を拒否されればパと西欧諸国との関係はさらに悪化すると警告。

14日 ▶エラーヒー大統領は公衆の集まる場所での武器の携帯、保管、展示を禁じる律令公布。

▶年次開発計画発表(資料参照)。

15日 ▶第5次5カ年計画——アターウッラー工業相はカラチ商工会議所で計画は近く発表されると述べた。16日、5カ年計画に続いて発表予定の投資計画では資源志向産業、重工業、基幹産業は公共部門が設立、軽工業、消費物資生産業は民間が設立することになると述べた。

21日 ▶ラメーに4年半の刑——特別法廷はラメー上院議員(PML組織委員長、元パンシャープ州首相)に対し、反政府演説のかどで4年の拘禁および5万ルピーの罰金または4年半の拘禁の判決を下した。

22日 ▶メヤール油田の油井完成——日産4000バレル。

23日(金曜) ▶ブット首相は先週のイランの“テヘラン・ジャーナル”紙との会見で、“印パ両国はそれぞれの総選挙後カシミール問題を討議すべきだ。大統領制か議会制かは選挙民が決めることでPPPは来たる総選挙ではこれを争点としないが、議会制をあと5年続け得るか否かは分らない”などと語った。

▶選管委員長は、来年8月1日以前の総選挙に向けて人口の50%が有権者として登録し終えたと述べた。

▶海外出稼ぎに警告——23日付“ドーン”紙は次のような特派員報告を掲載。“リビア政府が外国人労働者8カテゴリーの雇用を禁じて以来、ほとんどの非熟練労働者は就職し得なくなった。全財産を投じてリビアへ来たパ人のほとんどは非熟練労働者で、彼らは帰国費用もなく、路上生活者と化し始めている”。

▶スィンド、バルーチスタン両州洪水続く。

27日 ▶ラシード農相は、土地改革令に基づき某スィン

ド州現職大臣とその弟から7000エーカーを接収することを命じたと発表した。

30日 ▶駐パ・アフガニスタン大使——パ政府は N. A. エーティマディー駐パ大使の任命を承認。同氏は現駐ソ大使で、アフガニスタンの首相、外相等を歴任。

▶9月の PPP 入党者——16日、ジャム・カシミール解放連盟(62年結成。党首、K. H. クールシード)が PPP カシミール支部と合併。合併式にはブット首相も出席。その他、F. アーリー・アニー女史(パルチスターン州議員、元 NAP, 25日); PML パルチスターン州支部委員長、書記長等々; PML ハイデラーバード市支部副委員長; ラールカーナの刈分小作人指導者(元 NAP); ハイデラーバード市商工会議所総裁; 著名宗教指導者; 弁護士; 商人、等々。

10月

1日 ▶政府、労働者週間を開始——労働者22名釈放。

2日 ▶下院補欠選挙で PPP の C. A. M. ダリワール、無競争当選(NW 17, グジュランワーラー2区)。

4日 ▶パ鉄道車両社、パングラの鉄道車両落札——入札には日本と韓国も参加した。

▶チャバン・インド外相は国連総会で、カシミール帰属に関する1948、49年の国連の民族自決原則は“時代遅れである”と演説。

5日 ▶政府・労・使3者会談(ラーワルピンディー、～7日)——参加者は政府、使用者側は各100名、労働者側450名。ジャマリー・労相は開会演説で、“労働組合の過剰数結成の悪影響は重要な問題だ”等と語った。6日、グループ討議で工場での事故傷害問題がパにおける3者会談では初めて討議された。

6日 ▶パ、台湾の IMF からの追放と中国の加盟を要求——マニラでの IMF・世銀合同総会で。

7日 ▶PPP、党员増加運動をさらに1カ月延長。

8日 ▶カーター候補、パの核に反対——カーター米大統領候補はフォード大統領とのテレビ討論会で、仏の対パ核燃料再処理工場輸出阻止の必要を強調した。

9日 ▶9日付“ワシントン・ポスト”紙によると、米は仏に対パ核燃料再処理工場の輸出を断念するように強く働きかけている。

10日 ▶ハーリド・サウジアラビア国王来訪(～15日)——パは最大級の歓迎。国王は PPP 機関紙日刊“ムサーワート”紙とイスラマで会見、両国の“あらゆる分野での協力”を強調、パ提案の第3世界首脳会議を支持。11月、国王とブット首相第1回会談および両国の閣僚会議(～13日)。12日、国王はサウジ資金でイスラエルに建設予定のファイサル王モスク(2500万ドル)の定礎式

を行った。13日、ラホール訪問。14日、カラチ訪問。15日、第2回両首脳会談。国王はパの社会福祉計画に3000万ドル贈与。同日、要旨以下の共同コミュニケ。①両首脳は両国関係、回教圏、国際関係一般を討議。②両者は両国関係に完全に満足の意を表した。③両国閣僚会議をさらに頻繁に開く。④中東問題はイスラエルの完全撤退によってのみ解決。パはアラブ諸国への揺ぎなき支持を継続。⑤国王は印パ、パ・パングラ、パ・アフガニスタン関係の正常化を歓迎。⑥ブット首相は第3世界首脳会議の目的を説明、両者は公正な新経済秩序確立には発途諸国の継続的政策調整が必要であるとの点で合意。

12日 ▶出稼ぎ送金——政府筋によると海外出稼ぎ者による75年度の本国送金は33.4億ルピーに達した。

▶建設中のカラコラム道コミラで山崩れ、中国人作業員25名死亡、22名負傷。

15日 ▶米2社とパルチスターン沖合石油探査協定。

17日 ▶首相、レバノン問題で訴え——ブット首相はアサド・シリア大統領とサダト・エジプト大統領にレバノン問題の解決と和解を求める至急メッセージを伝達。また、同首相はアラファト PLO 議長とサルキス・レバノン大統領、サバハ・クウェート首長にもレバノン内戦解決の努力を求めるメッセージを伝達。

18日 ▶政府、全国婦人週間開始。

19日 ▶連邦協同組合銀行——エラーヒー大統領は農村金融拡充のため、中央政府、各州政府、中央銀行の共同出資で連邦協同組合銀行を設立する大統領令を公布。

▶印パ水利会談(イスラマ、～21日)——インドがチエナブ川上流に建設予定のサラール・ダムがパに悪影響を及ぼさぬようにすることで合意。

▶ソ連の評論家クビチュフは“Asia and Africa Today”誌で、“パの進歩はブット政権が成立してから始まった”と称賛。

▶ブカレストでパ・ルーマニア経済協力閣僚委員会会議(～23日)——パ代表はハニーフ蔵相。

23日 ▶タルベラ・ダム、灌漑用放水開始——現在、放水は余水路で行われている。11月21日、第5番放水路から放水開始。

26日 ▶“選挙は予定通り”——ブット首相はハイデラーバードで記者会見、次のように述べた。①PPP はいつでも選挙にのぞむ態勢にあり、選挙は予定通り行う。②PPP は11月に党拡充を終えたら党再編を実施。③議会は選挙を1年間延期する権限を有している。なお、首相はハイデラーバード記者クラブに1万ルピーを寄付。

27日 ▶洪水被害——7～9月の洪水で政府は世銀向け暫定調査結果を発表。被災者979万、死者425、被災地1.84万町村、冠水地2048万エーカー、被災作付地441万

エーカー。綿花は作付地の25.8%が被災、実綿ベースの当初収穫予想 210 万トン（綿花ベース 400 万バール）に対し、見込み収穫減は52.5万トン（100万バール）。米は作付地の31.6%が被災、当初予想 397.5 万（もみ米ベース）に対し見込み収穫減は37.5万トン。

▶6カ年計画——計画委は75年3月頃第5次5カ年計画（75～80年度）をまとめたが、公式発表がないまま同計画は廃案となった。かわりに本日、6カ年計画（77～83年度）作成設置が発表された。77年2～3月までに第1次案を、6月までに最終案を完成する予定。

30日 ▶反乱——北西辺境州ペシャーワル北方 160 キロのディール山地で、先月、政府の森林資源接収に反対する少数民族の武装反乱が生じ、政府は空軍機、戦車で鎮圧、250～300人が殺されたという。

▶バングラと衛星中継通信開始。

31日 ▶国防法改正——大統領令により特別法廷は同法廷を侮辱した者を罰する権限を与えられた。

▶6野党会議（ラホール）——参加政党は NDP マゼーリー派、PML パガーロー派、JI, JUI, JUP, パ民主党（PDP）。4項目要求を採択。①73年憲法にしたがった民主主義の回復、②憲法改正、非常事態宣言、国防法、公共秩序法の撤廃、③市民の自由と法による統治の回復、④経済悪化の阻止。なお、TI は不参加。

▶首相論文——ブット首相は各紙に“2国間主義——新たな次元”と題する 1万2000語に及ぶ論文を発表。その中で同首相は2国間主義の存在理由と成功を語り、かつ、国際間の経済的不平等を根絶するには真の非同盟主義を確立せねばならず、そのために第3世界首脳会議開催の要があるとしている。また、“インドが核実験を行ったというのにパの原子力平和利用を阻止しようというのは差別だ”としている。なお、全体にインドの“非同盟”主義を批判する色彩が強い。

▶今月の PPP 入党者——パガーロー PML 委員長の従弟等親族 9 名；TI カラチ支部副委員長等、JI ワズィーラーバード支部委員長等々；F. K. カーン元陸軍少佐（元国会議員）および親族多数；M. M. ピールザード（実質新政党 PPP 進歩派を結成していた）が PPP に復党（18日）；S. M. ハッサン元駐トルコ大使等；タッタの大地主 2 名；パ商工会議所連盟総裁；カラチ商工会議所総裁、副総裁等；カラチ市カレッヂ教授；法律家 22 名；初代首相の孫；ラホール市アナルカーリー市場商人全員；パ労働者連盟委員長等；スィンド州テレビ・タレント 77 名；ラホールのパ映画俳優組合の 500 名。

11月

1日 ▶ブット首相、北西辺境州部族地域遊説（～6日）

——モフマンド、クッラム、カイバル等、6自治区を歴訪、各地で政府の部族地域開発努力を自賛。

2日 ▶政府、バングラにボーイング 707 機 1 機贈与。

5日 ▶首相、仏特使と協議——PPP 機関紙“ムサーワート”はブット首相がペシャーワルで仏特使と協議と報道。7日、アズィーズ外務・国防担当國務相訪仏。

6日 ▶ジャー選挙管理委員長は、選挙人名簿と選挙日画定を11月末までに完了する、選挙人名簿は76年1月1日に21歳になる者を含むよう修正されたと発表。

▶PPP、党员増加運動を11月30日まで延長。

8日 ▶首相、北西辺境州遊説（～12日）——マルダーン、マラカンド、パンヌー等々歴訪。

▶外貨預金利子免税——政府は去る73年3月、在外パ人がパ国内銀行に外貨口座を設けるのを許可したが、8日、その利子を免税とした。

▶エーティマディー駐パ・アフガニスタン大使着任——16日、信任状提出。

10日 ▶国家反逆罪を審理中のハイデラーバード特別法廷、3名釈放。釈放者はこれで計4名となった。

▶政府、小規模の 270 精米工場を民間に返却——7月17日参照。

▶カッターク天然資源相は下院で、タルベラー・ダム漏水問題等に鑑み、巨大ダムはもう建設せず、カーラーバーク・ダム計画も再検討すると述べた。

11日 ▶マクナマラ世銀総裁来訪（～15日）——着後、“農業部門への援助増大”との声明発表。

▶仏、対パ核燃料再処理工場輸出を断念か——UPI 電は、仏政府は米・カナダの圧力により、パが同意すれば同工場輸出計画を中止するとパリ外交筋が明らかにしたと報道（12日、仏外務省スポークスマンは同報道を否定）。なお、現在パのアズィーズ・アハマッド外務・国防担当國務相はパリで仏当局と協議中。

12日 ▶パ、国連安保理でベトナムの国連加盟を支持。

15日 ▶スィンド・バルーチスターン高裁、第4次憲法改正に合憲判断。

▶銀行家会議（カラチ、～16日）——主催はパ銀行家協会。会議には英、印、バングラ、トルコ等11外国の代表も参加。15日、ハニーフ蔵相は商業銀行に対し農業、低廉住宅、中小企業への融資増を呼びかけ。

▶インド記者、ブット首相と会見——9月23日の会見の内容が本日発表。①カシミールについてはパの立場を捨てぬ。②パは核燃料再処理工場をエネルギー問題解決のため必ず入手。③中印関係改善を歓迎。両国の相互理解のためにパが一役買うこともできよう。

16日 ▶パ食油公社は北西辺境州政府からバナースパティ・ギー（植物油）の販売・流通権を接収。

17日 ▶カラチで全パ小作人協会結成。

▶**バングラ貿易代表団来訪**(〜28日)——19日、カラチ商工会議所で合弁綿花加工工場設立の希望を表明。21日、パの対バングラ投資を歓迎。24日、パはバングラから新聞用紙輸入覚書を調印。28日、バングラは非公式会談ではパがスリランカから輸入している紅茶に賦課税を課すことをパに求めた。また、アフガニスタン、イラン等との貿易のため中継施設提供を求む。

▶**米国防総省、対パA-7軽爆撃機110機販売を承認**——部品、パイロット訓練を含め総額7億ドル。

18日 ▶**選挙法案、下院に提出**——以下、主要点。①現行の70年国会・州議会〈選挙〉令を撤廃。②ある政党から立候補して当選した議員がその党から脱退すれば議席を失う。③政党法によって禁じられた政党の役員を71年12月20日以降に勤めていた者は、当該政党の禁止日から向う5年間、被選挙権を有さない。④選挙違反は3年の禁固刑または5000ルピー以下の罰金。⑤選挙資金上限は国会4万ルピー、州議会2.5万ルピー(従来はそれぞれ2.5万、1.5万ルピー)。法案は12月17日可決。

▶**ブット首相、スィンド州遊説**——18〜21日、タッタ、ハイデラーバード等歴訪。20日、サーンガルで綿花生産者への融資増を発表。25〜27日、ジェイコバーバード、サッカル等歴訪。27日、ラールカーナでも米政府購入センター増加を発表。

21日 ▶**イスラマで6野党会議**——総選挙期日発表、政治活動制限撤廃、特別法廷廃止、等を要求、出席政党はNDP, PDP, JI, JUP, JUI, PML。

22日 ▶**政府、公務員週開始**——ブット首相、停年の58歳から60歳への引上げを発表。

▶**中国向け貨物船進水式**——カラチ造船所製。1万3500トン、970万ドル。

▶**ソ連からカラチ製鉄所建設視察団来訪**。

25日 ▶**警察改革**——ブット首相はイスラマで“人命、名誉、財産の保護”を目的とした、国道公安警察設置、婦人警官導入等の改革を発表。

▶**仏の戦闘機**——25日“ジャパン・タイムズ”紙によるとパは米のA-7戦爆に代り得るものとして英・仏のジャガー超音速戦闘機に関心を示しており、英航空機公社は12月第2週に代表団をパに派遣の予定。

26日 ▶**下院、2法案採択**——下院は、国会・州議会の議席を汚職者から剝奪する法案および汚職等の非行を犯した議員に7年の禁固刑または罰金あるいはその双方を科する法案を採択した。

29日 ▶**カラチで開かれた州間調整委員会会議**(議長はブット首相)は連邦洪水対策委員会設置を決定。30日、12月1日から小麦粉の1人当り配給量を月3.7キロから

7.5キロに倍増すると決定。

▶**自由貿易地域**——信頼できる筋によると77年にパに自由貿易地域2カ所が設定される予定で、現在アメリカの専門家がフィージビリティ・レポートを作成中。2カ所のうち1カ所は内陸のラホール近辺の公算。

▶**国連、パの非核武装地域提案を採択**——パは24日、国連総会の政治委員会に南アジア非核武装地域設置を提案したが、本日この決議草案を採択。賛成票85票には南アジア6カ国中、スリランカ、バングラ、ネパールが含まれ、反対2票はインドとブータン、棄権45は主にソ連ブロックと西欧諸国。12月4日には同委は同じくパ提案の、非核武装国に対する核の使用または使用の脅迫をせぬよう要請する決議草案を90:0、棄権35で採択。

▶**今月のPPP入党者**——カラチの実業家14名;シェイクプーラ13工場の労働者1万人、ラホールの商人5000人;ダードゥーの地方指導者多数;NAP, PMLバガーロー派等党員。15日、PMLベテラン指導者ショウカット・ハヤート・カーン下院議員の入党歓迎会(イスラマ近郊にて)にはブットPPP委員長も出席。

12月

1日 ▶**スィンド高裁、バルーチスターン高裁開所**(9月5日参照)。

5日 ▶**バルーチスターン州知事、全州に2規則公布**——ブット首相の指示。第1は遺産相続、婚姻等に関するサルダールの慣習的権限を廃止するもので、従来、クエッタ、ピシーン両県、スィービー県の一部にしか適用されていなかった。第2は民間紛争を慣習法に代って、現在カラート省で行われている成文法で解決するもの。

6日 ▶**バルーチスターン州政府復活**——11カ月の大統領直轄後、同州政府が復活。J. M. グラーム・カディールを議長に選出。同州議会はまたM. カーン・バローザイ前議長を州首相に選出。以下、同州政府閣僚。バローザイ:首相、行政、財政、計画・開発、工業、灌漑・電力。ガウス・バクシュ・ライサーニー:上級大臣、内務、部族問題、地方行政。サイフッラー・カーン・ピターチャ:通信・公共事業、法務・議会、情報、食糧。タイムール・シャー・ジョーゲザイ:農業、労働、交通。ミス・ファズイーラ・アーリアーニー:教育、保健、社会福祉。ナスラトゥッラー・サンジャラーニー:歳入・税務、宗教、観光。

7日 ▶**PPP再編**——ブットPPP委員長はパ側カシミールおよび各州からテヘスィール(警察管区)・レベルまでの同党再編の完了を発表。同党声明は、“再編により党は新たな力を得よう”と、わが国のダイナミックな政治的成長を恐れる人々のいかなる挑戦にも対応し得よ

う。PPP のような党は決して静止し得ず、国と共に生きるのだ”としている。役員は6日間にわたって発表される予定。12日付“ドーン”紙に5ページを費してインド州各レベルの役員を発表。

▶カラチ市営リアーカーバード・スーパー・マーケット開店——12階建て、建築費1200万ルピー。ブット首相が開店演説。

10日 ▶ブット首相、パンジャブ州遊説(～13日)——ムルターン、D. G. カーン等を歴訪。11日サヒーワールで、“アジアで真の民主主義が栄えているのはわが国のみだ。選挙は予定通り行う”等と述べた。

13日 ▶政府、農民週間開始——ブット首相は、進歩的・戦闘的農民が多いことで知られるマンディー・バハーウッディーン(パンジャブ州)で同週間開始演説、“現政権の諸改革は何としても継続する”等と語った。15日、ラシード農相は土地改革について次のように明らかにした。①土地改革により4州で約326.9万エーカーが政府によって収用され、現在までにこのうち141.3万エーカーが13.4万人に分配された。②また、連邦土地委は48.3万エーカーの沃土を収用、その面積を従来秘密にしていたが、これも分配するであろう。③政府はパート運河地域(7月25日参照)53.6万エーカー中すでに20.5万エーカーを分配。

14日 ▶カラマンリス・ギリシア首相、来訪——16日、パと技術・文化協力協定調印。17日、共同コミュニケ。

15日 ▶ジャトーイ・スインド州首相、運輸業国有化のうわさを否定。

17日 ▶下院、200海里経済水域法案を可決。

18日 ▶農民憲章——ブット首相は、農民週間終了に際し、8カ条から成り、国有可耕地を土地なき農民および最低生活レベル以下の土地保有者に分配すること、また、国有地を賦与されたが地価分割払いの延滞金があるため所有権を得ていない者に1年の猶予期間を与えることを骨子とする“農民のための国民憲章”を発表。これにより全国で約100万家族が利益を受けるという。なお、最低生活に必要な保有地面積は州平均で以下の通り(単位、1エーカー)。パンジャブ州および北西辺境州、12.5。スインド州、16。バルーチスタン州、32。

20日 ▶武器国産努力——ブット首相はPPP機関紙“ムサーワート”との会見で次のように述べた。①パは海外からの武器調達に加えて国産努力を続けている。②アフガニスタンとの対話は続いており、いずれの政府も両国首脳会談はもう行わないと決めたわけではないが、次の会談がいつになるかは分らない。③インドは覇権を求めているとの最近のガンジー・インド首相の言明を歓迎。インドがまた核実験を行うとの報道があるが、それ

は国連総会の決議(11月29日参照)違反だ。

▶イスラマ体育競技場群、起工式——中国援助で7.7億ルピーの費用で81年完成の予定。

21日 ▶石油発見——ブット首相は両院合同会議で、石油・ガス開発公社がD. G. カーンのドーダックで埋蔵量2億バレルの石油と4～5兆立方フィートの天然ガス(スーイ・ガス田の半分)を掘りあてたと発表。石油は7～8000フィートという浅い地点で採掘され、75%がガソリン、14%灯油、7%ディーゼルという非常に良質のもの。同日、首相は石油委員会の設立(委員長は次官級)と石油・ガス開発公社の同委への併合を発表。

22日 ▶第6次憲法改正——下院は憲法第260条を改正して最高裁長官および高裁所長は停年後も任期満了時まで在任し得るとする法案を可決。

23日 ▶国家反逆罪を審理中のバイデラーバード特別法廷はS. H. シャーとH. カーン・ギルザイー(ともに上院議員)を保釈した。

▶カナダ、対パ原子力発電所協力を打ち切り——ジャミソン・カナダ外相は下院で、カラチ原子力発電所に対する燃料供給、部品、技術協力すべての打ち切りを発表。

26日 ▶ブット首相、イランを非公式訪問(～28日)——パーレビー皇帝と会談。27日、公式筋によると両者は世界経済の新秩序確立の方法に関して合意した。

28日 ▶R. S. ザマーン・カーン北西辺境州教育相とA. ラウフ・カーン同州議員はQMLから脱退した。

29日 ▶UDF、選挙参加を発表。

▶パンジャブ大学の“すべての学生団体”と大学側は大学の学問的雰囲気を守るための協定を締結した。

▶政府は米政府と、PL 480により食油7万トン(3710万ドル)を米がパに供給する協定に調印。

31日 ▶ブット首相、記者会見——ラホールで。①選挙は予定通り実施(期日は発表せず)。②アフガニスタンとの関係改善のための門戸は開いたままにしてある。非親になる必要はない。

▶カウンダ大統領にジンナ人権賞——ジンナ生誕100年祭に際しパ政府が開始したジンナ人権賞はカウンダ・ザンビア大統領が受賞することに決定(毎年1名、賞金50万ルピー)。

▶今月のPPP入党者——1年ほど前にPPPからPMLに移ったパンジャブ州議員ラウフ・ターヒル等PMLからの復党者30数名、ラホールのNAP 党員若干、キリスト教徒連盟がPPPに合併。TI 党員で著名な女流作家ラズィーア・バット、等、

参 考 資 料

1. 閣僚名簿
2. 経済概況1975/76 (要旨)
3. 1976/77年度連邦予算案関係
4. 1976/77年度開発計画部門別投資内訳

1. 閣僚名簿

76年2月5日、ブット首相は71年12月の現政権成立以来4度目、73年8月の憲法施行以来2度目の内閣改造を実施した。政府は今回の改造を、“71年の混乱による諸問題は解決し、今や政府は前進のための諸問題に取り組むという新たな時期に入ったためである”と意義づけており、新任の連邦大臣2名(○印)、閣外國務大臣から連邦大臣への昇格者3名(のちに4名、△印)がいること、閣僚級首相特別補佐官としてティッカ・カーン陸軍大將が任命されたこと等が目につく。(なお、以下の一覧表で下線部分は各人の通常の呼称。また、Kh.=Khān, Md.=Muhammad, Sy.=Syed, Sar.=Sardār, Ch.=Chaudhary.)

首相および連邦大臣

首相, 国防,	Zulfiqār Ali <u>Bhuttō</u>
外務, 原子力委員長	
内務, 土候国, 辺境地域	Kh. Abdul <u>Qayyūm Khān</u>
食糧, 農業, 協同組合,	Sheikh Md. <u>Rashid</u>
低開発地域, 土地改革	
教育, 州間調整	Abdul Hafiz <u>Pirzāda</u>
財政, 計画, 開発	Rānā Md. <u>Hanif Khān</u>
社会福祉, 地方自治体,	Malik <u>Mērāj Khālīd</u>
農村開発	
通 信	Mumtāz Ali <u>Bhuttō</u>
生 産	Rafi <u>Razā</u>
宗教問題, 非回教徒,	Maulānā Kausar <u>Niāzi</u>
在外邦人	
燃料, 電力, 天然資源	Md. Yūsuf <u>Khattāk</u>
商業, 観光	Mir <u>Afzal Khān</u>
鉄 道	Hafizullāh <u>Chima</u>
(工業), カシミール	△Syed <u>Qaim Ali Shāh</u>
問題, 北方地域,	Jilāni——6月17日に農業
農業管理(6月新設)	管理, カシミール問題, 北方地域担当に異動。
法務, 議会	△Malik Md. <u>Akhtar</u>
情報, 放送	○Md. <u>Hanif Khān</u>
住宅, 事業, 都市開発	○Sy. Nasir Ali Shāh <u>Rizvi</u>
労働, 人的資源,	△Taj Md. Kh. <u>Jamālī</u>
保健, 人口計画	
工 業	△Mian Md. Atāullāh (6月17日, 教育担当國務相から昇格。)

國務大臣

国防, 外交	<u>Aziz Ahmad</u> (閣僚級)
労働, 人的資源	Abdus Sattār <u>Gabōl</u>
人 事	<u>Jamāl Dār Khān</u> 元陸軍少将
保健, 人口計画	Chaudhary <u>Jahāngir Ali</u>
土候国, 辺境地域	Sar. Abdul <u>Alim</u> ——6月2日にカシミール問題, 北方地域担当國務相に異動。土候国, 辺境地域担当相廃止。
科学, 技術, 文化,	Malik Md. <u>Jaffar</u>
州間調整	
(教育)	△Mian Md. Atāullāh——6月17日, 工業相に昇格。教育担当國務相廃止。
銀 光	Shāzāda Saidur Rashid <u>Abbāsī</u>
内 閣	Makhdūmzāda Md. <u>Amin</u> (新任)
(食糧), 農業管理	Ch. Mumtāz <u>Ahmad</u> (新任)——6月17日に食糧担当國務相から農業管理担当國務相に異動, 食糧担当國務相は廃止。
首相特別補佐官	
国家安全担当	<u>Tikka Khān</u> 前陸軍大將 (閣僚級)——2月29日に陸軍参謀長を退役, 3月1日首相特別補佐官に就任。
(3月1日新設)	
首 相 付	Md. Yūsuf <u>Bach</u>
農 業 担 当	<u>Sultān Ali Chaudhary</u> (新任)
経済問題担当	<u>Shahid Husain</u> (新任)
首相顧問	Sar. Malik Md. Hayāt <u>Tamman</u>
同上	<u>Akbar Khān</u>
検事総長	Yahyā <u>Bakhtiyār</u>

2. パキスタン経済概況1975/76 (要旨)

(6月4日)

世界経済混乱により前年度の経済は沈滞したが、最悪事態は終わった。75/76年度は楽観的雰囲気の中に始まり、経済成長率や輸出は目標に及ばなかったとはいえ、経済は著しい回復を示した。

(1) GNP は農業部門の好調に助けられて5%の成長率となるであろう。

(2) 農業成長率は前年度の-2%に対し、今年度は4%であった。タルベラー・ダムの不調にもかかわらず、良質の種子や多量の肥料の使用、降雨量が多かった等のために小麦、トウモロコシ、米、砂糖キビの生産がそれぞれ7.3、7.5、11.7、20%の成長率を記録したためである。しかし、洪水、病害のため綿花生産高は目標の409万ベールに対して290万ベールにすぎなかった。

(3) 工業では砂糖、植物油、肥料がかなり伸びたが、綿糸は2.1%増にとどまり、綿布は-0.8%、セメントは-5%となろう。総じて工業は1.5%の成長率で、大規模製造業は前年度の-1.7%に対して1%の成長率となろう。

(4) 国際収支状況は世界的インフレと景気沈滞および交易条件の悪さの影響を受け続けた。石油、食糧、肥料、完成品の輸入価格上昇はわが国にとっても厳しいものであった。その結果、国際収支の赤字は昨年度の10.637億ドルに対し、今年度は11.56億ドルと見込まれる。とはいえ、赤字増大傾向は抑制された。

(5) 貿易収支赤字は昨年度の10.75億ドルから10.91億ドルになる見込み。

(6) 上半期の輸出は不調で、下半期には綿花生産減により綿花輸出余力はほとんど失われた。しかし、第3四

半期までで輸出総額に占める半完成品の比率は昨年度同期の11.7%から18.2%へと急増した。

(7) 商品輸入は昨年度より3.7%増となる見込み。第3四半期までの輸入構造は大きく変化し、資本財が昨年度同期の30.4%から37.3%、工業用原材料は40.6%から33.5%、消費財は19.5%から22.6%になった。

(8) 民間の海外からの送金が今年度も増大して国際収支に寄与した。民間の移転取引は昨年度の3.34億ドル黒字に対し、今年度は4.52億ドルとなる見込み。

(9) 経済開発および国際収支改善のために海外援助が必要であった。今年度は昨年度の9.238億ドルと同程度の援助が流入する予定で、援助が増大しないのは政府の輸入代替策と節約による。

(10) 金・外貨準備高は75年3月の4.197億ドルに対し、76年3月には6.237億ドル(暫定)となった。

(11) 今年度の顕著な点はインフレの抑制である。一般卸売物価指数は74年6月～75年4月の期間で25.2%増であったが、今年度同期には4.2%増であった。消費者物価指数は74年6月に対して75年4月には24%増であったが、75年6月に対して76年4月には5.7%増にとどまった。

(12) また、今年度は投資が増大した。しかし民間部門の投資は政府の奨励策にもかかわらず期待通りにいかなかった。固定投資総額は昨年度の173.5億ルピーに対し、今年度は225億ルピー(うち民間は60億で公共・半公共部門が165億ルピー)と見込まれる。

(13) 物価安定、投資増、政府の輸出拡大策等により、来年度経済の見通しは明るく、経済発展はさらに速度を増すであろう。

3. 1976/77年度連邦予算案関係[※]

A. 1976/77年度連邦予算案

(6月5日, 単位 1000万ルピー)

	1975/76 予算案	1975/76 実績	1976/77 予算案	構成比 (%)
経 常 勘 定				
I. 歳 入				
(a) 税 収 入	1,381.40	1,348.38	1,466.70	77.5
関 税	592.50	506.12	546.00	28.9
消 費 税	448.60	429.38	480.00	25.4
所 得 税	127.60	185.00	204.00	10.8
販 売 税	125.04	115.00	127.00	6.7
そ の 他	87.66	112.88	109.70	5.8
(b) 税 外 収 入	379.93	399.30	425.17	22.5
歳 入 総 額	1,761.33	1,747.68	1,891.87	100.0
州・カシミール交付金	230.44	250.58	277.54	
連 邦 純 歳 入	1,530.89	1,497.10	1,614.33	

II. 歳 出	1,453.58	1,489.50	1,614.71	100.1
債務支払い	308.66	301.56	353.09	21.9
一般行政費	159.38	156.74	188.81	11.7
救済事業費	37.33	36.56	46.10	2.9
州補助金	20.80	33.79	52.68	3.3
国防費	702.74	750.72	798.70	49.5
補助金	159.75	161.18	124.96	7.7
その他	64.92	48.95	50.37	3.1
III. 経常勘定収支	77.31	7.60	-0.38	
資本勘定				
I. 収 入	1,295.83	1,308.34	1,420.39	100.0
(1) 国内資金	145.83	95.71	149.02	10.5
(a) 連邦政府	88.19	37.24	68.91	4.9
経常収支剰余金	77.31	7.60	-0.38	...
純資本受取	10.88	29.64	69.29	4.9
(b) 政府関係機関、カシミール政府自己資金、等	57.64	58.47	80.11	5.6
(2) 外国資金	1,150.00	1,212.63	1,271.37	89.5
プロジェクト援助	354.57	333.28	497.26	35.0
ルピー援助	237.02	198.53	201.46	14.2
食糧援助	114.25	180.87	172.65	12.2
その他	444.16	499.95	400.00	28.2
II. 開発支出	1,369.67	1,459.54	1,700.00	
(1) 連邦政府開発支出総額	1,034.67	1,092.32	1,421.21	
政府省庁	356.54	348.84	485.88	
インダス流域・タルベラ開発	53.06	91.54	53.05	
政府関係機関	569.94	579.29	832.70	
肥料補助金	43.13	60.65	36.98	
カシミール政府	12.00	12.00	12.60	
(2) 不足分見込み	—	—	71.21	
(3) 連邦政府純開発支出 ((1)-(2))	1,034.67	1,092.32	1,350.00	
(4) 州	335.00	367.22	350.00	
パンジャーブ	180.75	193.40	189.79	
スィンド	67.50	80.22	70.87	
北西辺境州	57.67	62.64	59.68	
バルーチスタン	29.08	30.96	29.66	
III. 資本勘定収支	-73.84	-151.20	-279.61	

B. 主な税率改正

増税措置

(1) 炭酸水の消費税を 1 びん当り 10 パイサから 25 パイサに引上げ。

(2) テレビ年間受信料——75 ルピー→100 ルピー。

(3) 電話設置料金——500 ルピー→2000 ルピー。

(4) 機械類、石油製品、茶、現在輸入税免除となっている物品を除く全輸入品に 10% の賦課税。

(5) 酒類の輸入税大幅引上げ。

(6) 1 平方メートル当り 65~220 グラムの重量を持つ

筆記・印刷用紙の輸入税率を 25% から 40% に引上げ。ただし、トン当り最低税額を 1500 ルピーとする。

(7) 現行の生ショウガ従価輸入税を改め、重量ポンド当り 2 ルピーとする。

減税・優遇措置（特記したもの以外は単位 1 ルピー）

(1) 食用油供給増のためヤシ核、大豆、ヒマワリ種子、紅花種子の輸入税免除。

(2) 郵便貯金利子を 8.5% から 9% に引上げ。

(3) 7 年ものの国民預金証書を新発行。所有者には最

初の3年が経過すれば毎6カ月、額面100に対して11.50の利子を与える。

(4) くじ付き国債を新発行する。

(5) 基礎控除をサラリーマンは現行3000から5000に、専門職者は2000から3000に、その他は2000から2500に引上げる。

(6) 勤労所得控除 (Earned Income Relief) をサラリーマンは7500を上限として全所得の30% (現行は20%, 上限5000), 専門職者は5000を上限として20% (現行10%, 上限2000), その他は3500を上限として15% (現行10%, 上限2000) とする。

(7) 富裕税免除限度を20万から30万に引上げる。

(8) 富裕税納入者各層の税率を50%引下げる。

(9) 退職者救済のために、退職関係報酬全額、年金、備荒金 (provident fund) 額は取得年内は富裕税から免除する。

(10) 国産の包装材料、綿袋、紙封筒の販売税を免除。

(11) 病人用椅子・車椅子の販売税を免除。歯科医用椅子の輸入税を免除。

(12) 種畜の輸入税を廃止。

(13) 工業の輸出収入リベート率を現行の25%から50%に引上げる。これは完成品輸出業者にも適用する。

(14) 公共の工業部門会社の新規発行株は10万ルピーを上限として向う2年間富裕税を免除。

(15) 在来種綿花の輸出税を廃止し、長繊維綿花の輸出税を35%から25%に引下げる。綿屑、綿リント、鮮魚の輸出税も廃止する。

C. ハニーフ・カーン蔵相予算演説要旨

(1) 今年度の経済は国際経済状況から被った厳しさから回復した。このことは国内生産増大、投資増、インフレ抑制に見られる。

(2) 今年度の最も顕著な面は農業の回復である。69～72年は農業生産増はなく、72～75年はわずかの増にとどまったが、今年度は3.9%増を記録した。肥料使用量は30%増加し、主要農産物は4.5%増であった。小麦は7%増、米12%増、砂糖キビ20%増で、生産量が大幅に増えたのは綿花だけであった。

(3) 今年度の工業生産増大目標は織物工業の回復に大きく依存していた。しかし、国際需要の回復は遅く、織物工業は今年度も厳しい困難に面し続けた。とはいえ、今年度末には国際需要は回復し始め国際価格が上昇し始めており、まもなくわが国の織物業界も好影響を受けることになる。

(4) わが国の問題の一つは、従来の諸政府が固定投資率を落ちるにまかせてきたことであり、71年度にはそれ

はGNPの12.6%にまで低落した。8～9%の経済成長率達成のために現政府は積極的対策を講じ、今年度には固定投資の対GNP比率は17%にまで増大した。

(5) 輸出は一般に改善された。今年度輸出総額は11億ドルを超えると見込まれ、昨年度より10%増となろう。綿花輸出の減少と米の国際価格のかなりの低落にもかかわらず輸出が伸びたのは重要である。輸入は22億ドルで今年度と同程度と見込まれる。

(6) 交易条件は73年から継続的に悪化しており、わが国の貿易赤字の80%はこれが直接原因である。より平等な国際経済秩序建設のために発展途上諸国が共通の行動計画を形成すべき時期が来たのである。

(7) 政府はインフレーション抑制を最優先した。その結果、75年5月～76年4月には卸売物価指数は3%増、消費者物価指数は4.5%増、75年6月末～76年4月には消費者物価指数は5.7%増を示すにとどまった。現在の年率6%の物価上昇率は昨年度の24～27%のインフレーションに比して好対照をなすものである。

(8) 来年度経済の目標と戦略は次のようである。①農業の進歩を固め、促進し、8%増を目指す。②工業停滞を改善して大規模工業生産を9%増とする。③GNPの8%増を目指す。④輸出23%増を目標とし、消費物資の輸入は制限、資本財輸入は増加させる。⑤公共投資の20%増を目指し、民間投資もさらに伸ばす。⑥インフレーション抑制政策を継続する。

(9) 農業生産の急速な増大のためには灌漑用水、肥料、農薬等の投入を増大させねばならない。また、安定した好価格を保証して農民にインセンティブを与える。

昨年度は第3、4番トンネルの損傷のためにタルベラ・ダム灌漑用水を利用できなかったが、専門家によれば次期春作時まではこれが利用可能となる。また、補助金などによって動力揚水機設置を促進している。

肥料消費量は対前年度30%増で55万Nトンになったとはいえ、これは必要量の4分の1にすぎない。それ故、来年度はこれを64万Nトンにする。

また、病害による今年度の綿花生産減に鑑み、政府は播種前に種子を対病害処理する措置を促進している。また、農薬の空中散布も35%増とする計画である。

リント綿に対する支持価格はすでに1モンドあたり215ルピーから300ルピーに引上げられた。従来の諸政府は綿花の国際価格変動の激しさのため綿花の国内価格安定化の問題を避けてきた。しかし、現政権下では綿花輸出公社を通じての綿花輸出口の一本化により、確実な価格支持政策を採用すること、また、播種のずっと前に支持価格を発表することが可能となった。さらに、支持価格はトウモロコシ、ジャガイモ、玉ネギといった主要

農産物でないものに対しても拡張された。

政府はまた来年度は1万5000台のトラクター輸入の措置を講じている。これは農民の需要に十分にこたえるものであろう。

(10) 小麦生産高は今年度は810万トンだったが、来年度は900万トン以上を目標とする。綿花は今年度の290万ペールに対し、来年度は400万ペールとする。

(11) 世界の織物取引スランプはすでに終っており、来年度わが国が十分な綿花を生産すれば綿織物の輸出入額はかなり増大するであろう。政府の綿花政策の成功如何がわが国の来年度経済の重要な決定要因となろう。

(12) 大規模工業部門では織物、砂糖、植物油、紙・紙製品の分野がかなり伸びると期待される。これらの工業ではすでに生産能力はかなり存在しており、生産増は原

材料のアベイラビリティと国際的需要の増大と操業率増大を予想して見込まれている。綿糸16%、綿布10%、植物油14%、砂糖8%、紙・厚紙26%の生産増が見込まれている。

(13) 商品輸出は13.5億ドルで今年度の11億ドルに対し23%増を目標とする。これは綿花と綿織物の輸出増を見込んでのことである。

(14) 肥料工場（複数）、セメント工場（複数）、製鉄所のような大規模な輸入代替プロジェクトのために来年度の資材輸入はかなり増大しよう。従って商品輸入総額は今年度の22～25億ドルより14%増大しよう。加えて、運賃、援助プロジェクト関係の技術協力、債務利子支払いもかなり増大しよう。従って、輸出が相当増大しても国際収支改善は望み得ない。

4. 1976/77年度開発計画部門別投資内訳

(6月5日下院上程, 9月14日正式発表, 単位 100万ルピー)

		75/76 計 画		76/77 計 画		
		A	比 率 (%)	B	比 率 (%)	対前年増加率 (%)
I. 公共部門投資						
農 業	業	1,225.244	8.7	1,336.554	7.3	+ 9.1
水 電	力	1,335.956	9.5	1,667.879	9.1	+ 24.8
工 業	業	2,072.214	14.7	2,520.830	13.8	+ 21.6
燃 料	業	2,492.214	17.7	4,777.250	26.2	+ 91.7
輸 送	業	824.127	5.8	739.000	4.0	- 10.3
輸 送	業	73.536	0.5	95.587	0.5	+ 30.0
厚 住	業	2,413.337	17.1	2,972.574	16.3	+ 23.2
マ ス	業	1,092.322	7.7	1,334.534	7.3	+ 22.2
教 育	業	88.600	0.6	111.844	0.6	+ 26.2
マ ス	業	636.630	4.5	617.796	3.4	- 3.0
保 健	業	648.569	4.6	771.916	4.2	+ 19.0
人 口	業	189.226	1.3	243.000	1.3	+ 28.2
社 会	業	18.226	0.1	24.335	0.1	+ 33.5
人 的	業	31.563	0.2	25.632	0.1	- 18.8
人 民	業	211.440	1.5	227.900	1.2	+ 7.8
そ の 他		12.000	0.1	29.541	0.2	+138.7
部 門 別 計 画 小 計		13,365.468	94.7	17,496.172	95.8	+ 30.9
インダス流域・タルベラ開発		530.569	3.8	530.495	2.9	...
地震救済・復興		120.000	0.9	120.000	0.7	± 0.0
首都総合体育村		100.000	0.7	112.500	0.6	+ 12.5
公 共 投 資 総 計 (a)		14,116.037	100.0	18,259.167	99.8	+ 29.4
不 足 見 込 み		419.330		1,259.167		
純 計		13,696.707		17,000.000		+ 24.1
II. 民間部門投資						
		75/76 推 計		76/77 目 標		対前年増加率
農 業	業	1,195	20.3	1,400	21.5	+ 17.2
工 業	業	1,570	27.3	1,850	28.5	+ 17.8
大 規 模	業	1,060	18.5	1,300	20.0	+ 22.6
小 規 模	業	510	8.9	550	8.5	+ 7.8
燃 料, 鉱 業	業	36	0.6	45	0.7	+ 18.4
輸 送	業	1,084	18.9	1,165	17.9	+ 7.4
住 宅	業	972	16.9	1,100	16.9	+ 13.2
サ ビ ス	業	800	13.9	850	13.1	+ 6.3
そ の 他		86	1.5	90	1.4	+ 4.7
民 間 投 資 総 計 (b)		5,743	99.9	6,500	100.0	+ 13.1
総 計 (a)+(b)		19,859.037		24,759.167		+ 24.7

主 要 統 計

第1表 国民総生産の推移

第2表 主要農産物生産指数

第3表 鉱工業生産指数

第4表 主要農産物作付面積・生産高の推移

第5表 主要鉱工業生産高

第6表 貿易の推移

第7表 商品別輸入構成の推移

第8表 主要輸出品目

第9表 主要相手国・地域別輸出額の推移

第10表 国際収支

第11表 中央銀行の金・ドル・外貨保有高

第12表 外国援助コミットメント額の推移

第13表 対外債務返済の割合

第14表 商品類別卸売物価指数

第15表 一般消費者物価指数

1. 国民所得統計

第1表 国民総生産の推移 (1959/60年度固定価格, 単位1億ルピー)

年 度	1970/71		71/72		72/73		73/74		74/75		75/76 ¹⁾	
部 門	生産高	% ²⁾	生産高	%	生産高	%	生産高	%	生産高	%	生産高	%
農 業	121.88	37.7	126.11	38.5	128.21	36.5	133.57	36.0	130.85	34.2	136.01	33.8
鉱 業	1.56	0.5	1.59	0.5	1.61	0.5	1.80	0.5	2.02	0.5	2.07	0.5
製 造 業	52.68	16.3	50.26	15.3	55.14	15.7	58.71	15.8	58.34	15.2	59.19	14.7
大 規 模	40.90	12.7	38.13	11.6	42.65	12.1	45.85	12.3	45.09	11.8	45.54	11.3
小 規 模	11.78	3.6	12.13	3.7	12.49	3.6	12.86	3.5	13.25	3.5	13.65	3.4
建 設 業	13.90	4.3	11.63	3.6	13.46	3.8	14.90	4.0	18.92	4.9	21.80	5.4
電気・ガス供給	7.41	2.3	7.80	2.4	9.03	2.6	10.68	2.9	11.32	3.0	12.44	3.1
運輸・倉庫・通信	19.79	6.1	20.24	6.2	23.63	6.7	24.65	6.6	26.91	7.0	28.89	7.2
卸売・小売業	44.53	13.8	44.14	13.5	46.92	13.3	53.77	14.5	55.15	14.4	56.13	14.0
銀行・保険業	6.35	2.0	6.40	2.0	8.26	2.3	8.79	2.4	9.71	2.5	10.53	2.6
住 宅 所 有	11.49	3.6	11.88	3.6	12.31	3.5	12.75	3.4	13.21	3.4	13.69	3.4
行 政・国 防	21.33	6.6	22.78	7.0	25.99	7.4	23.27	6.3	25.96	6.8	28.41	7.1
サ ー ビ ス 業	22.76	7.0	23.91	7.3	25.16	7.2	26.53	7.1	28.03	7.3	29.64	7.4
国 内 総 生 産	323.68		326.74		349.72		369.42		380.42		398.80	
海外からの 純要素所得	-0.72	-0.2	0.71	0.2	1.81	0.5	1.84	0.5	2.58	0.7	3.21	0.8
国 民 総 生 産	322.96	100.0	327.45	100.0	351.53	100.0	371.26	100.0	383.00	99.9	402.01	100.0
人 口 (単位 1万人)	6,149		6,334		6,524		6,720		6,921		7,129	
1人当り粗所得 (単位1ルピー)	525		517		539		552		553		564	

(注) 1) 暫定。2) 国民総生産に対する割合。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey* 1975/76 巻末統計表5より作成。

2. 生産統計

第2表 主要農産物生産指数 (1959/60=100)

年 度	全農産物	食糧農産物			繊維農産物	そ の 他			
		全 体	小 麦	米	綿 花	全 体	砂糖キビ	菜 種・ カラシ菜	タ バ コ
70/71	174	164	166	221	188	195	217	113	182
71/72	183	170	176	221	245	169	189	126	153
72/73	188	181	190	233	243	163	189	121	113
73/74	196	190	195	247	228	188	224	123	107
74/75	187	183	196	233	220	171	199	104	125
75/76 ¹⁾	196	200	213	260	176	199	240	104	NA

(注) 1) 暫定。

(出所) Ibid., 表8および巻末統計表10より作成。

第3表 鉱工業生産指数

年 度	大規模製造業		鉱 業		全 体
	1964/65=100	1969/70=100	1964/65=100	1969/70=100	1964/65=100
69/70	160.2	100.0	115.9	100.0	157.6
70/71	162.1	106.2	119.1	100.4	159.6
71/72	151.1	105.7	114.1	97.3	149.1
72/73	169.0	115.4	120.7	101.4	NA
73/74	181.7	122.4	119.6	106.7	NA
74/75	¹⁾	120.4	121.4 ²⁾	112.0	¹⁾
75/76 ³⁾		121.6	¹⁾	110.3	

(注) 1) 以後廃止。2) 推計。3) 暫定。

(出所) Ibid. 巻末統計表14および Statistics Division, Gov't. of Pakistan, *Monthly Statistical Bulletin*, June 1974 より作成。

第4表 主要農産物作付面積・生産高の推移

(単位 1万エーカー, 1万トン—綿花のイタリアック体表示は1万バール)

年 度	70/71		71/72		72/73		73/74		74/75		75/76 ¹⁾	
	面積	生産	面積	生産	面積	生産	面積	生産	面積	生産	面積	生産
小 麦	1,477	637	1,433	678	1,475	733	1,511	751	1,436	755	1,519	820
米	372	217	360	223	366	229	374	242	396	228	428	254
ひよこ豆	226	49	238	50	251	54	274	60	241	53	248	53
その他	516	146	508	146	475	140	533	161	445	139	370	154
主要食糧農産物計	2,591	1,049	2,539	1,097	2,567	1,156	2,692	1,214	2,518	1,175	2,565	1,281
綿 花	428	53	484	70	497	69	456	65	502	63	458	51
(バール表示綿花)	—	305	—	398	—	395	—	370	—	357	—	289
砂糖キビ	157	2,280	137	1,965	132	1,963	160	2,353	166	2,091	173	2,515
菜種, カラシ菜	126	27	139	30	132	28	133	29	112	24	115	24
タバコ	15	11	13	9	11	1	12	1	13	1	NA	1
ゴマ	8	1	10	1	7	6	8	7	6	8	6	NA
主要換金作物計	734	2,372	783	2,075	779	2,067	769	2,455	799	2,187	NA	NA
主要農産物計	3,325	3,421	3,322	3,172	3,346	3,223	3,461	3,669	3,317	3,362	NA	NA

(注) 1) 暫定。

(出所) Ibid. 巻末統計表9および表10より作成。

第5表 主要鉱工業生産高

品 目	単 位	70/71	71/72	72/73	73/74	74/75	75/76 ¹⁾
食 料 品							
砂 糖	1万英トン	51.1	39.9	42.2	59.8	49.6	60.0
海 水 塩	1万英トン	21.5	23.6	15.8	10.9	13.6	10.7
水素添加植物油	1万英トン	13.3	15.9	18.4	22.2	26.8	28.0
織 物							
綿 糸	1億ポンド	6.7	7.4	8.3	8.4	7.7	7.9
綿 布	1億ヤード	7.9	7.5	7.0	7.1	6.7	6.6
人 絹・レーヨン	1万平方ヤード	6,722	1,007	583	950	885	909
化学製品・肥料							
窒 素 肥 料	1万Nトン	14.0	21.5	27.5	30.0	29.6	32.0
磷 酸 肥 料	1万Nトン	0.5	0.5	0.8	0.4	1.1	1.3
ソ ー ダ 灰	1万英トン	7.7	7.6	7.3	8.0	7.6	8.0
苛 性 ソ ー ダ	1万英トン	3.3	3.4	3.5	3.7	3.6	3.8
硫 酸	1万英トン	3.5	3.4	4.2	3.4	3.6	4.5
紙 巻 タ バ コ	1億本	241.7	217.7	276.2	274.8	268.0	254.8
安 全 マ ッ チ	10万箱 ^(1グロ) (ス入)	11.8	16.7	23.5	25.6	32.4	37.0
紙 製 品	1万英トン	4.0	3.4	3.7	NA	NA	NA
ペ ン キ ・ ニ ス	1万ガロン	161.9	131.6	124.6	135.0	136.0	147.2
セ ー ム ン ト	1万英トン	265.9	256.4	283.0	310.0	327	310
軟 鋼 製 品	1万英トン	19.3	16.3	18.1	21.5	21.0	22.6
扇 風 機	1万台	21.6	20.1	22.3	19.1	19.3	9.7
自 転 車	1万台	16.0	12.3	21.2	17.9	21.0	21.1
自 転 車 用 タイヤ・チューブ	1万本	655.0	448.0	582.0	711.0	719	682
石 炭	1万英トン	130.3	123.5	118.5	111.1	129.3	132.8
石 灰 石	1万英トン	285.1	258.6	280.1	320.7	388.1	274.8
石 こ う	1万英トン	16.4	21.0	13.0	27.7	59.0	NA
岩 塩	1万英トン	34.4	35.3	34.8	36.9	39.8	35.4
原 油	100万バレル	3.0	2.9	2.8	2.4	2.0	2.0
天 然 ガ ス	1億・C.F.	118	119	137	166	183	180

(注) 1) 推計。

(出所) Ibid. 巻末統計表14および表16より作成。

3. 貿易・国際収支統計

第6表 貿易の推移

(単位 1億ルピー)

年 度	輸 入	輸 出	再 輸 出	貿易収支
70/71	36.024	19.984	1.124	- 14.916
71/72	34.954	33.714	0.518	- 0.722
72/73	83.983	85.512	0.723	+ 2.252
73/74	134.796	101.612	0.764	- 32.420
74/75	209.250	102.863	1.746	-104.641
75/76	200.075	112.124	1.671	- 86.280

(出所) State Bank of Pakistan, *Monthly Statistical Bulletin*, May 1975, 表38および Ministry of Finance, Planning & Economic Affairs, Gov't of Pakistan, *Pakistan's Key Economic Indicators*, Aug. 1976, 第1表より作成。

第7表 商品別輸入構成の推移

(単位 1000万ルピー)

年 度	70/71		71/72		72/73		73/74		74/75		75/76 ¹⁾	
品 目	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%
化 学 製 品	10.4	2.9	9.7	2.8	25.6	3.0	35.2	2.6	39.2	1.9	34.6	2.5
医 薬 品	5.6	1.6	8.0	2.3	12.0	1.4	18.4	1.4	25.3	1.2	19.6	1.4
染 料	5.1	1.4	4.9	1.4	16.0	1.9	16.5	1.2	26.6	1.3	20.1	1.4
化 学 肥 料	17.8	4.9	5.3	1.5	39.0	4.6	89.5	6.6	102.2	4.9	8.4	0.6
電 気 製 品	26.0	7.2	25.7	7.3	46.0	5.5	59.8	4.4	118.7	5.7	91.7	6.5
機 械 (非電)	67.3	18.7	59.4	17.0	73.9	8.8	110.6	8.2	207.1	9.9	192.1	13.6
運 輸 機 器	48.6	13.5	19.7	5.6	48.3	5.8	107.8	8.0	122.7	5.9	103.6	7.3
紙・厚紙類	4.2	1.2	7.0	2.0	14.1	1.7	39.1	2.9	52.2	2.4	21.9	1.6
茶	1.1	0.3	16.1	4.6	33.7	4.0	34.3	2.5	66.4	3.2	49.9	3.5
精 糖	1.0	0.3	2.7	0.8	42.9	5.1	12.6	0.9	—	—	—	—
人 絹 糸	0.6	0.2	0.8	0.2	2.1	0.3	16.8	1.2	17.3	0.8	8.7	0.6
鉄、鉄鋼、同製品	45.8	12.7	43.8	12.5	87.6	10.4	110.7	8.2	205.5	9.8	131.0	9.3
非 鉄 金 属	7.7	2.1	5.9	1.7	15.5	1.8	30.9	2.3	41.6	2.0	7.9	0.6
石 油・同製品	26.3	7.3	25.7	7.3	64.9	7.7	150.9	11.2	333.4	15.9	242.0	17.1
植 物 油	13.5	3.7	8.5	2.4	22.4	2.7	81.9	6.1	136.0	6.5	59.9	4.2
穀物、豆類、小麦粉	7.6	2.1	29.7	8.5	112.3	13.4	155.5	11.5	247.0	11.8	125.1	8.9
そ の 他	71.6	19.9	76.6	22.0	183.5	21.9	277.5	20.6	351.3	16.8	295.3	20.9
合 計	360.2	100.0	349.5	99.9	839.8	100.0	1,348.0	99.8	2,092.5	100.0	1,411.8	100.0

(注) 1) 75年7月～76年3月。

(出所) Gov't of Pakistan, *Economic Survey of Pakistan* 1975/76 巻末統計表32より作成。

第8表 主要輸出品目

(単位 1000万ルピー)

年 度	70/71		71/72		72/73		73/74		74/75		75/76	
品 目	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%
原 綿	27.0	13.5	95.5	28.3	116.7	13.6	37.6	3.7	154.4	15.0	87.2	10.8
綿 屑	1.5	0.7	2.7	0.8	3.1	0.4	3.5	0.3	1.9	0.2	0.7	0.1
綿 糸	35.7	17.9	60.5	17.9	197.4	23.1	186.3	18.3	90.8	8.8	107.8	13.3
綿 織 物	31.1	15.6	38.7	11.5	124.7	14.6	141.7	13.9	131.3	12.8	91.6	11.3
綿 関 係 小 計	95.3	47.7	197.4	58.6	441.9	51.7	369.1	36.3	378.4	36.8	287.3	35.5
米	17.3	8.7	27.4	8.1	113.6	13.3	209.8	20.6	230.4	22.4	168.6	20.8
原 皮	1.7	6.2	2.0	5.8	1.7	6.6	2.4	4.4	2.4	3.8	2.4	5.2
皮 革、皮革製品	10.7	6.2	17.4	5.8	54.5	6.6	41.9	4.4	36.7	3.8	39.3	5.2
魚・魚加工品	6.1	3.0	11.1	3.3	23.4	2.7	27.6	2.7	15.7	1.5	21.0	2.6
原 毛	2.1	1.0	2.5	0.7	7.2	0.8	6.4	0.6	2.0	0.2	4.3	0.5
じゅうたん・敷物	6.5	3.3	10.9	3.2	28.2	3.3	45.7	4.5	45.6	4.4	55.1	6.8
ス ポ ー ツ 用 品	3.3	1.7	5.1	1.5	13.6	1.6	18.8	1.9	20.5	2.0	5.2	0.6
医 療 器 具	1.8	0.9	2.3	0.7	4.5	0.5	8.5	0.8	12.9	1.3	9.8	1.2
は き も の	2.9	1.5	3.9	1.2	8.4	1.0	9.5	0.9	12.6	1.2	5.6	0.7
そ の 他	52.1	26.1	57.1	16.9	158.1	18.5	276.4	27.2	271.4	26.4	211.1	26.1
全 輸 出 計	199.8	100.1	337.1	99.9	855.1	100.0	1,016.1	99.8	1,028.6	100.0	809.7	100.0

(注) 75年7月～76年3月。

(出所) *Ibid* 巻末統計表31より作成。

第9表 主要相手国・地域別輸出額の推移

(単位 1000万ルピー)

年 度	70/71		71/72		72/73		73/74		74/75		75/76 ¹⁾	
地 域	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%
北 米 小 計	14.1	7.1	20.5	6.1	42.6	5.0	67.8	6.7	46.1	4.5	52.5	6.5
米 国	12.6	6.3	17.4	5.2	34.9	4.0	54.1	5.3	38.4	3.7	45.8	5.7
中 南 米 小 計	0.4	0.2	0.7	0.2	1.4	0.2	7.2	0.7	8.5	0.8	2.0	0.2
西ヨーロッパ小計	41.6	20.8	73.8	21.9	213.2	24.9	279.8	27.5	242.3	23.6	207.4	25.6
フ ラ ン ス	2.5	1.3	6.2	1.8	18.3	2.0	26.6	2.6	19.5	1.9	16.6	2.0
イ タ リ ア	6.3	3.2	12.5	3.7	43.4	5.0	49.1	4.8	25.0	2.4	28.2	3.5
英 国	18.8	9.4	26.0	7.7	63.1	7.4	68.7	6.8	68.7	6.7	51.1	6.3
西 独	6.2	3.1	10.5	3.1	30.6	3.6	46.3	4.6	46.3	4.5	42.7	5.3
東ヨーロッパ小計	38.2	19.1	39.6	11.7	64.0	7.5	63.3	6.2	75.9	7.4	44.2	5.5
ソ 連	16.2	8.1	13.6	4.0	22.3	2.6	25.6	2.5	31.7	3.1	16.0	2.0
中 東 小 計 ²⁾	25.4	12.7	43.9	13.0	72.8	8.5	177.2	17.4	257.0	25.0	194.8	24.1
イ ラ ン	1.9	9.5	2.1	0.6	6.0	0.7	32.9	3.2	59.4	5.8	10.0	1.2
ド バ イ	3.0	1.5	4.1	1.2	11.0	1.2	19.5	1.9	29.7	2.9	17.9	2.2
イ ラ ク	5.4	2.7	5.5	1.6	10.6	1.2	20.7	2.0	31.3	3.0	39.8	4.9
サウジアラビア	2.9	1.5	8.1	2.4	12.8	1.5	39.7	3.9	62.1	6.0	53.5	6.6
アフリカ小計	7.2	3.6	6.5	1.9	46.5	5.4	52.7	5.2	79.4	7.7	43.2	5.3
ア ジ ア 小 計	69.8	34.9	148.4	44.0	406.7	47.6	348.9	34.3	311.0	30.2	259.3	32.0
ス リ ラ ン カ	5.8	2.9	6.5	1.9	6.5	0.8	12.8	1.3	60.0	5.8	19.1	2.4
香 港	24.6	12.3	90.5	26.8	96.1	11.2	111.7	11.0	78.7	7.7	103.6	12.8
インドネシア	3.0	1.5	5.0	1.5	65.9	7.7	93.3	9.2	13.1	1.3	7.2	0.9
日 本	19.5	9.8	54.0	16.0	156.2	18.3	63.3	6.2	69.9	6.8	50.5	6.2
そ の 他	3.1	1.6	3.7	1.1	7.9	0.9	19.2	1.9	8.4	0.8	6.3	0.8
総 計	199.8	100.0	337.1	99.9	855.1	100.0	1,016.1	99.9	1,028.6	100.0	809.7	100.0

(注) 1) 75年7月～76年3月。2) アフリカ大陸部分は含まず。

(出所) Statistics Division, Gov't of Pakistan, *Pakistan Statistical Yearbook* 1975, 17.3表および *Ibid.* 巻末統計表33より作成。

第10表 国際収支

(単位 1000万ドル)

	70/71	71/72	72/73	73/74	74/75	75/76 ¹⁾
商 品・サー ビ ス						
買 易	-50.35	-32.67	-18.46	-47.34	-113.66	-109.1
買 易 外	-22.36	-20.87	- 9.12	-22.54	- 26.05	- 51.7
収 支 じ り	-72.71	-53.54	-27.58	-69.88	-139.71	-160.8
移 転 勘 定						
民 間	+ 6.39	+ 9.29	+14.50	+15.03	+ 22.94	+ 32.30
政 府	+ 6.68	+ 8.01	+ 3.00	+ 6.73	+ 10.40	+ 12.90
収 支 じ り	+13.07	+17.30	+17.50	+21.76	+ 33.34	+ 45.20
経 常 収 支	-59.64	-36.24	-10.08	-48.12	-106.37	- 115.6
資 本 勘 定						
民 間 (長期)	+ 9.29	+ 7.04	+ 1.28	+ 5.75	+ 9.57	
民 間 (短期)	- 0.08	+ 0.10	+ 0.10	+ 0.01	+ 0.01	
地 方 政 府	+11.14	+ 6.61	+ 0.88	+ 6.90	+ 8.83	
中 央 政 府	+33.56	+17.96	+24.78	+21.22	+ 72.53	
中 央 金 融 機 関	+ 6.16	- 2.27	-15.11	+12.04	+ 12.00	
そ の 他 金 融 機 関	-0.002	- 0.27	- 0.85	+ 2.73	+ 1.88	
資 本 収 支	+60.07	+29.71	+ 9.28	+48.65	+104.82	+101.6
SDR 配 分	—	+29.70	—	—	—	—
誤 差・脱 漏	- 0.43	+ 3.83	+ 0.8	- 0.53	+ 1.55	+ 14.0

(注) 1) 推定。

(注 2 および出所) Ibid. 1975/76巻末統計表36, p. 127 表9.3および表9.5より作成。なお, *Economic Survey* 方式では総合収支は明らかにされていない。

第11表 中央銀行の金・ドル・外貨保有高

(単位 1億ルピー)

年 月 ¹⁾	70年	71年	72年	73年	74年	75年 3 月	75年12月	76年 3 月 ¹⁾
保 有 高	8.8	8.1	31.5	48.4	46.7	42.0	41.3	62.4

(注) 特記以外は毎年12月現在

1) 暫定。

(出所) Ibid. 巻末統計表37より作成。

4. 外国援助統計

第12表 外国援助コミットメント額の推移

(単位 100万ドル)

年 度	70/71		71/72		72/73		73/74		74/75		75/76 ¹⁾		1947～76年3月計	
国・機関名	贈与	借款	贈与	借款	贈与	借款	贈与	借款	贈与	借款	贈与	借款	贈与	借款
債権国会議 ソース計 ²⁾	54.0	330.2	18.8	64.8	29.0	469.4	30.0	574.0	96.3	529.3	42.5	550.2	1,903.9	7,274.1
米 国	31.8	106.1	16.4	47.8	14.6	220.8	2.2	125.6	27.5	96.5	—	196.3	1,384.7	3,066.2
カナダ	9.6	6.5	0.1	—	11.9	10.0	0.8	78.4	26.0	49.4	1.0	64.0	274.5	360.6
西 独	—	38.4	0.5	3.3	0.2	24.8	—	61.2	—	23.0	1.3	37.3	2.0	616.9
英 国	—	31.4	—	5.9	—	15.6	—	67.2	—	72.6	—	—	14.4	575.8
日 本	—	—	—	—	—	31.1	—	—	—	23.6	—	23.8	1.3	389.5
フランス	—	30.6	—	—	—	21.7	—	23.9	—	26.1	—	37.3	—	257.1
イタリア	—	64.9	—	4.4	—	4.5	—	2.7	—	10.3	—	—	—	182.0
オランダ	—	4.4	0.7	3.4	—	4.9	—	6.5	—	11.0	3.5	17.2	4.2	84.0
ベルギー	—	1.5	—	—	—	2.5	—	14.0	—	4.3	—	4.3	—	33.8
ス イ ス	6.2	—	0.5	—	—	—	—	—	4.3	—	5.1	—	33.0	—
スウェーデン	—	—	—	—	1.7	—	—	—	2.5	—	4.1	—	13.2	5.1
ノルウェー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.9	—
世 銀	—	—	—	—	—	—	—	60.0	—	60.0	—	50.0	—	769.5
IDA	—	23.0	—	—	—	95.0	—	53.0	—	82.0	—	23.0	—	603.4
ADB	—	23.4	—	—	—	38.5	—	82.4	—	70.5	—	97.0	—	316.3
IFC	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13.9
国 連 関 係	4.7	—	—	—	—	—	—	—	19.0	—	—	—	66.2	—
そ の 他	1.7	—	0.6	—	0.6	—	27.0	—	17.0	—	27.5	—	109.5	—
非債権国会議 ソース計	3.1	476.6	—	0.4	—	31.5	—	20.5	7.2	224.4	—	12.9	149.5	1,116.0
ソ 連	—	245.5	—	0.4	—	31.5	—	—	—	214.5	—	—	—	613.9
中 国	2.9	217.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.9	106.4	220.3
チェコ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	52.5
スロバキア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	51.0
ユーゴスラビア	—	2.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	35.0
ス イ ス	—	6.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.2	—
オーストラリア	0.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	29.3	—
そ の 他	—	5.3	—	—	—	—	—	20.5	7.2	9.9	—	10.0	13.6	143.3
OPEC ソース計	—	—	—	—	—	—	—	610.0	—	308.9	—	30.0	—	948.9
イ ラ ン	—	—	—	—	—	—	—	580.0	—	48.9	—	—	—	628.9
サウジアラビア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	30.0	—	130.0
ア ブ ダ ビ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	—	—	100.0
リ ビ ア	—	—	—	—	—	—	—	30.0	—	50.0	—	—	—	80.0
カ タール	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10.0	—	—	—	10.0
ITDF 計 ³⁾	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	917.2	—
米 国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	530.6	—
イ ン ド	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	168.8	—
英 国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	91.7	—
西 独	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	58.3	—
カナダ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37.0	—
オーストラリア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26.9	—
ニュージー ランド	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.9	—
総 計	57.1	806.8	18.8	65.2	29.0	500.9	30.0	1204.5	103.5	1062.6	42.5	593.1	2,970.0	9339

(注) 1) 75年7月～76年3月。2) 対パキスタン債権国会議諸国からの援助で債権国会議ソース以外から出たものを含む。

3) インダス河タルベール開発基金。

(出所) Ibid. 巻末統計表40および表41より作成。

第13表 対外債務返済の割合

(単位 1000万ドル)

	返済金額 (含利子) A	輸 出 収 入 B	外 貨 総収入 C	A/B %	A/C %
1965/66	7.4	58.1	—	12.7	—
70/71	18.2	70.5	—	25.8	—
71/72	12.2	63.6	81.9	19.2	14.9
72/73	19.3	78.9	106.6	24.5	18.1
73/74	19.7	104.6	139.0	18.8	14.2
74/75	26.4	106.9 ¹⁾	151.7	24.6	17.4
75/76	29.5	116.3 ¹⁾	175.4	25.4	16.8

(注) 1) 73/74の1046がルピー表示では101.612億ルピーであることに基いて74/75および75/76のドル表示額を推計した。

(出所) Gov't of Pakistan, *Pakistan Economic Survey*, p. 132 および同 1975/76, p. 148 より作成。

5. 物価統計

第14表 商品類別卸売物価指数 (1959/60=100)

年 度	一 般	食 糧	原材料	製造品	燃料, 光熱, 潤滑油
70/71	137.3	136.5	133.2	142.3	137.1
71/72	150.3	153.5	136.3	151.6	150.6
72/73	179.7	189.1	157.8	170.8	182.2
73/74	229.1	242.7	205.1	209.0	236.0
74/75	288.9	302.4	232.1	284.9	314.2
75年9月	320.3	339.3	253.1	312.5	363.0
12月	322.1	336.8	263.7	318.3	370.1
76年3月	320.1	328.0	266.5	329.7	371.9
6月	336.9	346.4	294.6	336.1	376.1
7月	342.7	348.3	311.7	345.0	376.1
8月 ¹⁾	344.0	350.9	311.2	344.7	376.1

(注) 1) 暫定。

(出所) *Ibid.* 75/76, 巻末統計表および Statistics Division, Gov't of Pakistan, *Pakistan's Key Economic Indicators*, Aug. 1976, p. 16 より作成。

第15表 一般消費者物価指数

(1969/70=100)

	工 業 労 働 者					工業・商業・政府労働者全体				
	月収300 ルピー 以 下	301~500 ルピー	501~1000 ルピー	1001 ルピー 以 上	全 体	月収300 ルピー 以 上	301~500 ルピー	501~1000 ルピー	1001 ルピー 以 上	全 体
1971/72	111.1	111.1	110.4	110.1	111.2	110.8	110.8	110.2	110.3	110.7
72/73	120.9	121.3	120.4	119.6	121.5	120.7	120.6	119.9	120.3	121.4
73/74	159.4	158.7	157.2	153.7	158.4	159.4	157.4	155.9	154.1	157.8
74/75	201.3	201.9	200.3	195.0	201.0	201.1	200.0	198.6	195.8	200.0
76年2月	223.6	223.8	221.4	220.2	223.1	224.8	222.3	220.5	221.2	223.1

(出所) Statistics Division, Gov't of Pakistan, *Pakistan Statistical Yearbook*, 1975, 16, 5表 (pp. 198~202) および同, *Monthly Statistical Bulletin*, Feb. 1976, 6.5表および6.7表より作成。